度各会計新年度予算など、合計 26 件の議案についてご審議をお願いすることといたしてございます。終わりになりますけれども、本定例会は私どもに与えられました任期の最後となる議会であります。よろしくお願いを申し上げ、開会のご挨拶といたします。

議長

村長の挨拶が終わりました。

ただちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、あらかじめお手もとに配布したとおりであります。

議長

日程第 1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第 118 条の規定により議長において 6 番堂場さん、7 番本多さんを指名いたします。

議長

日程第 2、議会運営委員長報告を行います。

先の本会議において、議会運営委員会に付託をしました本定例会の議事、運営等に関し協議決定した内容についての報告を求めます。

松橋議会運営委員長

議会運営委員長

議会運営委員会において、協議決定した内容をご報告いたします。先に第 1 回村議会定例会の議事、運営等に関して、議長から諮問がありましたのでこれに応じ、3 月 3 日午前 10 時より議会運営委員会を開き、付議事件及び議事日程ならびに会期等について慎重に協議をいたしました。その結果、会期につきましては、提出案件の状況などを考慮し、検討した結果、本日から 3 月 17 日までの 8 日間と認められました。以上、委員会での結果をご報告申し上げましたが、本定例会の議事運営が円滑に行われますよう、よろしくお願い申し上げます。

議長

委員長の報告が終わりました。

なお、ただいまの委員長報告に対する質疑は省略いたします。

議長

日程第 3、会期決定の件を議題といたします。

おはかりいたします。

本定例会の会期は、本日より 17 日までの 8 日間といたしたいと思っております。これにご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

議長

異議なしと認めます。

したがって、会期は 8 日間と決定しました。

議長

日程第 4、諸般の報告をいたします。

諸般の報告は、印刷してお手元に配布しておきましたから、ご了承願います。

次に、総務厚生常任委員会の閉会中における所管事務調査の報告を求めます。

堂場総務厚生常任委員長

総務厚生常任委員長

総務厚生常任委員会所管事務調査報告をいたします。本委員会は所管事業について下記により調査をしたので、会議規則第 77 条の規定に

より調査の概要を報告いたします。調査日時、平成 27 年 2 月 19 日午前 10 時。調査場所、更別村福祉の里総合センター。調査事項、1、福祉の里温泉の衛生管理対策について。2、福祉の里総合センター健康増進室における健康増進機器の更新と利用状況について。経過、委員 4 名および議長の出席により、調査事項について保健福祉課長等の出席を求め、調査を行った。調査の結果、1、福祉の里温泉の衛生管理対策について、福祉の里温泉では衛生管理に関する業務を更別村福祉協議会、半田美装株式会社、日東美装株式会社の 3 業者に委託している。更別村社会福祉協議会には、ヘアキャッチャーの消毒、清掃、取り替え、残留塩素濃度の測定、シャワーヘッドの分解清掃、消毒など、半田美装株式会社には、脱衣室、浴室、サウナ室の清掃、窓ガラス特別清掃など、日東美装株式会社には湯張り（火曜日を除く）、営業時間終了後の浴槽清掃などの業務を委託している。細菌検査は年 2 回行われているが、この検査は管理基準に基づくもので、実施は任意とされている。平成 26 年 11 月に行われた細菌検査でシャワーからレジオネラ菌が検出され、10 日間の利用休止の措置がとられた。保健福祉課では月に 1 回実施していたシャワーヘッドの分解清掃、消毒を月 2 回実施することとし、委託業者に対し殺菌消毒に使用する塩素濃度の適正管理するよう改めて指示するとともに、レジオネラ菌対策に関する要領を確認するなど、再発防止の対応を行っている。レジオネラ菌を含んだ飛沫が肺に入り込むと、レジオネラ肺炎やポンティアック熱を発症し、特にレジオネラ肺炎は乳幼児や高齢者などの体力や抵抗力が低い人が感染しやすく、重症化すると死亡する場合もあると言われている。福祉の里温泉では平成 21 年にもレジオネラ菌の検出に伴い、利用が休止されていることから、特に委託業者が行う業務について十分点検すると共に、業務内容の確認、指示を怠ることなく、再びレジオネラ菌が検出されることのないように衛生管理を徹底すべきである。2 つ目として福祉の里総合センター健康増進室における健康増進機器の更新と利用状況について、生活習慣病の予防や健康体力維持のための運動が行えるよう、平成 14 年度にランニングマシンなどのトレーニング機器 7 台や体内脂肪計、全自動血圧計が設置され、平成 20 年度から利用料金が見直されたこともあり、利用者は増加し、年間の利用者は平成 21 年度 1,051 人、平成 22 年度 1,834 人、平成 23 年度 2,000 人であった。トレーニング機器の老朽化により故障が相次ぎ、平成 24 年度の利用者は 1,597 人に減少したが、平成 25 年度トレーニング機器を更新したことから利用者は再び増加に転じ 2,321 人となった。平成 26 年度も平成 25 年度と同程度の利用者数が見込まれる。村民の健康増進は医療費の低減にもつながることから、今後も利用者のニーズを的確に把握し、計画的にトレーニング機器を更新すると共に、より多くの村民に利用してもらえるよう、周知を図るべきである。以上、報告と

議長

いたします。

次に、産業文教常任委員会の閉会中における所管事務調査の報告を求めます。

高木産業文教常任委員長

産業文教常任委員長

産業文教常任委員会所管事務調査報告書。本委員会は所管事項について下記により調査したので、会議規則第77条の規定により調査の概要を報告いたします。調査日時、平成27年2月12日午前10時。調査場所、更別村議会議員控室。調査事項、1つ目、地域おこし協力隊の活動状況について。2つ目、雇用対策について。経過、委員5名および議長の出席により調査事項について産業課参事の出席を求め、調査を行った。調査の結果、1つ目、地域おこし協力隊の活動状況について。村においては平成25年3月、7月に観光振興、特産品開発に特化し、3名の受け入れを行ってきた。現在十勝管内9町村27名の協力隊が活動しており、自治体では活性化や移住、雇用につなげる制度として活用している。観光振興では、観光協会業務やイベントの企画立案、フェイスブックによる情報発信等を行ってきた。特産品開発ではどぐり推進部会の更別産うどんの製造販売を中心に、特産品開発研究にも取り組んでいる。平成26年度からは、委嘱から村の臨時職員へ雇用形態を変更し、安定した採用を目指している。企画課、産業課に配属されていたが、現在3名が産業課に配属され活動中である。平成27年度1名は4月から村の民間の事業所に就職が内定しており、定住化にも効果がみられる。うどんの販売拡大や安定供給が図られ、すももの特産品開発等に効果が現れてきている。4月以降、2名の新規募集をしており、引き続き3名の配置をしていく予定である。他の分野への制度活用も検討しており、必要に応じて募集を行っていく予定である。今後、農業分野などでも活用できるか検討が必要である。特産品開発においては、うどんの製造販売を民間に移していく時期にきているのではないか。地元雇用にもつながるのではないか。人材確保には雇用形態も重要だが、臨時職員にすることによる本来の地域おこし協力隊の活動に制限がされることにつながっている。住民との交流を大切に、活動の場を広げて頂きたい。2つ目、雇用対策について。事業の主なもの商工業、農業の地元事業所の新規雇用に対し、12ヶ月分の給与月額の2分の1を助成するもの。福祉施設等のサービス事業を行う事業所の雇用確保に一時金となる支度金を助成するもの。新規就農予定者の技術、経営能力等の習得や農作業、農家生活を通し後継者との交流を深める受け入れに対し助成するものがある。雇用対策とともに、定住人口の増加対策を併せて運用しており、一定の成果を上げている。農業においては国の担い手経営発達支援事業、新規就農総合支援事業等の活用も含め、関係機関と検討し、取り組んでいく。庁内に立ち上げた更別村まち・ひと・しごと創生本部において雇用関連対策の検討

を進めている。事業を進める上で、定住対策とも連動し、住宅確保が課題である。賃貸住宅建設促進事業も継続されているが、家賃等多くの課題もある。居住環境の整備も含め、事業推進して頂きたい。雇用対策との関連として、新規就農者受け入れ特別措置条例による支援措置が設置しているが、新規就農者の基準の見直しが必要な時期にきている。畑作、酪農とともに現実性をもったものにすべきである。見直しにはJAとの連携が不可欠で、早期に協議、検討すべきである。以上、報告とする。

議 長

これで常任委員会の報告を終わります。

日程第5、一般行政報告を行います。

一般行政報告は文書で配布されております。

なお、口頭で補足説明を求められておりますので、発言を許します。

岡出村長

村 長

それでは口頭にて補足をさせていただきたいと存じます。1番の寄付につきまして、2月の12日に勢雄区の宍戸功治様より現金500万円の寄付がございました。地域活性化に使用していただきたいということでございます。趣旨に基いて、使用させていただくものであります。2番目の十勝広域消防事務組合規約に関する協議書の締結でございます。2月の20日に帯広市および十勝管内18町村で締結をいたしました。十勝広域消防事務組合の規約を定め、設立に向けて協議をしてですね、平成28年4月からの広域化を目指すものであります。3番目の第5次更別村総合計画年度別実施計画および4点目の更別村高齢者福祉計画・介護保険事業計画第6期の計画、また5点目の更別村子ども・子育て支援事業計画、さらには6点目の第4期更別村障害者福祉計画につきましては、先の議員協議会におきまして概要の説明をいたしてございますので、説明を省略させていただきますけれども、計画が出来上がりましたのでお目通しをお願いするものであります。次のページの7点目の更別村新型インフルエンザ等対策行動計画についてでございます。これにつきましては、合同計画を定めました。この計画につきまして金曾保健福祉課長にですね、概要について説明をいたさせていただきますので、よろしくお願いを申し上げます。以上、補足説明といたします。

議 長

金曾保健福祉課長

保健福祉課長

それでは更別村新型インフルエンザ等対策行動計画につきまして、補足説明をさせていただきます。概要で説明をさせていただきます。1ページでございます。第1章では計画の基本的事項を記載しております。その内容につきましては、新型インフルエンザにつきましては、ほとんどの人がウイルスに対する免疫を獲得していないため、発生すると世界的な大流行、パンデミックといえますけれども、大流行となり大きな健康被害とこれに伴う社会的な影響をもたらすことが懸念さ

れております。またその感染力の強さから新型インフルエンザと同様に社会的影響が大きいものが発生する可能性があります。新型インフルエンザ等対策特別措置法では病原性の高い新型インフルエンザや同様な危険性の高い新感染症が発生した場合に、国家の危機と捉えて国民の生命および健康を保護し、国民生活および国民経済におよぼす影響が最小となるようにすることを目的に、国や地方公共団体等の責務、発生時の措置等を定めたものであります。村ではこの特別措置法第8条の規定に基づきまして、対策の強化を図ることにより、村民の生命および健康を保護し、村民生活および地域経済に及ぼす影響が最小となるようにすることを目的として、更別村新型インフルエンザ等対策行動計画を策定したところでございます。なお、策定にあたりましては、政府が作成しております新型インフルエンザ等対策行動計画、北海道新型インフルエンザ等対策行動計画、これらを参考に、またこれらとの整合をとりながらということで策定をしておりますのでよろしくお願いいたします。2ページから15ページにわたってでございます。2ページから15ページにわたりましては、第2章新型インフルエンザ等対策の目的と方策について記載しております。その内容は新型インフルエンザ等の特徴といたしまして、発生の予測や阻止が困難であること、生命、健康や経済全体に大きな影響を与えることから、感染拡大を可能な限り抑制し、村民の生命および健康を保護すること、村民生活および地域経済に及ぼす影響が最小となるようにすることとしております。また発生段階を新型インフルエンザ等が発生していない未発生期、海外発生期、道内では発生していないが国内で発生が始まった道内未発生期、道内での発生が始まった道内発生早期、道内での流行が始まった道内感染期、道内での流行が収まった小康期、これらの6つに分類し、村行動計画の主要対策6項目として、1つ目が実施体制、2番目が情報収集および情報提供、共有、3つ目がまん延防止、4つ目が予防接種、5番目医療、6番目村民生活および地域経済の安定の確保、と6つの主要対策を定めまして、先ほど述べましたそれぞれ6つの発生段階における対策にこの主要対策6項目をあげているところでございます。16ページから31ページにわたりましてですが、こちら第3章になります。各段階における対策ということで、先ほど第2章で記載した6つの発生段階に対応した6項目の主要対策を組み合わせ、具体的な対策を記載しているところでございます。なお、国におきましては、新型インフルエンザ等が国内で発生し、全国的かつ急速なまん延により、国民生活および国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがあると認められた場合には、特別措置法に基づく新型インフルエンザ等緊急事態宣言を行った場合は、市町村長は直ちに新型インフルエンザ等対策本部を設置することが義務付けられておりまして、これにつきましては昨年12月に更別村新型インフルエンザ等対策本部条例

を制定しているところでございます。以上、簡単ですが概要について補足説明とさせていただきます。

議長 長 これですら村長からの一般行政報告を終わります。
これから一般行政報告に対する質疑を行ないます。
質疑の発言を許します。
ありませんか。
(ありませんの声あり)

議長 長 質疑なしと認めます
これで質疑を終わります。

議長 長 日程第6、教育行政報告を行います。
教育行政報告は文書で配布されております。
なお、口頭で補足説明を求められておりますので、発言を許します。
高島教育長

教育長 教育行政報告について、補足説明をさせていただきます。最初に更別村いじめ防止基本方針の策定についてでございます。平成25年に国は社会全体でいじめ問題を克服することを目指して、いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針を制定したところですが、これをもって北海道においても、北海道いじめの防止等に関する条例および北海道いじめ防止基本方針を策定済みでありまして、このことから更別村におきましても平成26年12月に更別村いじめ防止基本方針を策定いたしました。内容につきましては大きく2つの項目からなります。別紙の基本方針の2ページをお開きください。1点目はいじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項について、3つございます。いじめの防止等の対策に関する基本理念、2つ目としていじめの理解、3つ目としていじめの防止等に関する基本的な考え方を規定をさせていただきます。次4ページをお開きください。2点目として、いじめの防止等のための対策の内容に関する事項について、1としていじめの防止等のための村が実施する施策の中に、今回のいじめ防止基本方針の策定、それから教育委員会が取り組む主な施策についてを規定をさせていただきます。次に6ページをお開きください。6ページから10ページにかけてはですね、ここではいじめ防止等のために学校が実施すべき施策について規定をさせていただきます。次に11ページをお開き下さい。ここでは3として重大事態への対処を定めてさせていただきます。重大事態といえますのは、一つに児童生徒の生命、心身または財産に重大な被害が生じた疑いがある場合、児童生徒が相当な期間、学校を欠席することを余儀なくされている疑いがある場合、図にお示ししたとおり、重大事態と捉えまして対処をしていく、ということとしております。次に2番目から4番目につきましては、更別中央中学校の生徒が、北海道ソフトテニス大会、北海道および全国スピードスケート大会に出場した結果についての報告でございます。詳しい内容の説明につきまして

ては省略をさせていただきます。以上、補足説明とさせていただきます。

議 長

これで教育長からの教育行政報告を終わります。
これから教育行政報告に対する質疑を行ないます。
質疑の発言を許します。

(ありませんの声あり)

議 長

質疑なしと認めます。
これで質疑を終わります。

議 長

日程第7、議案第1号、更別村地域包括支援センターの人員及び運営等に関する基準を定める条例制定の件を議題といたします。
提案理由の説明を求めます。

岡出村長

村 長

議案第1号、更別村地域包括支援センターの人員及び運営等に関する基準を定める条例制定の件であります。更別村地域包括支援センターの人員及び運営等に関する基準を定める条例を別紙のとおり制定するものでございます。1つ目の制定の理由であります、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の成立に伴い介護保健法の一部が改正をされまして、地域包括支援センターの運営等に関する基準を村の条例で定めることとなったためにこの条例を制定しようとするものでございます。2の要旨でございますが、介護保険法の規定により、地域包括支援センターの人員及び運営等に関する基準を定めるというものでございます。なお本条例の内容等につきまして、金曾保健福祉課長に補足説明をいただきます。ご審議方よろしくお願い申し上げ、提案説明といたします。

議 長

金曾保健福祉課長

保健福祉課長

それでは議案第1号、更別村地域包括支援センターの人員及び運営等に関する基準を定める条例について、補足説明を申し上げます。はじめに、更別村地域包括支援センターと申しますのは、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で元気に過ごしていただくよう、高齢者を支援していく事業所であります。村では保健福祉課に設置し、この事業に取り組んでいるところであります。それでは議案1ページをお開きください。第1条では本条例の趣旨、第2条では基本方針、第3条では村の第1号被保険者数に応じた地域包括支援センターの職員数、2ページをお開き下さい。第4条では地域包括支援センター運営協議会の設置について、第5条では地域包括支援センターの運営について、第6条では委任について規定しているところでございます。3ページをお開き下さい。附則でございます。施行日を平成27年4月1日と規定しているところでございます。以上、簡単ですが補足説明とさせていただきます。

議 長

説明が終わりましたので、これから本案に対する質疑を行います。

質疑の発言を許します。
 ありませんか。

3番赤津議員 議長、動議
 議長 3番 赤津さん

3番赤津議員 動議を提出したいと思います。ただ今議題となっております議案第1号更別村地域包括支援センターの人員及び運営等に関する基準を定める条例制定の件は、なお慎重なる審査が必要と認められますので、総務厚生常任委員会に付託の上、会期中に審査されますよう動議を提出いたします。どうぞ各位のご賛同をお願いいたします。

議長 議長 ただいま、3番赤津さんから所管する常任委員会付託の動議が提出され、所定の賛成者がありますので、動議は成立いたしました。
 したがって本動議をただちに議題として採決いたします。
 おはかりいたします。
 本動議のとおり決定することにご異議ありませんか。
 (異議なしの声あり)

議長 議長 異議なしと認めます。
 したがって、所管する常任委員会付託の動議は可決されました。
 おはかりいたします。

議長 議長 議案第1号、更別村地域包括支援センターの人員及び運営等に関する基準を定める条例制定の件を総務厚生常任委員会に付託の上、会期中の審査とすることにいたしたいと思います。
 これにご異議ありませんか。
 (異議がなしの声あり)

議長 議長 異議なしと認めます。
 したがって、議案第1号、更別村地域包括支援センターの人員及び運営等に関する基準を定める条例制定の件を総務厚生常任委員会に付託の上、会期中の審査とすることに決定しました。

議長 議長 日程第8、議案第2号、更別村指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例制定の件を議題といたします。
 提案理由の説明を求めます。

村 議長 岡出村長
 議長 議長 議案第2号、更別村指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例制定の件でございます。更別村指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例を別紙のとおり制定するものでございます。1番目の理由であります、地域の自主性および自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の成立に伴いまして、介護保険法の一部が改正さ

れ、指定介護予防支援等の事業に関する基準を村の条例で定めることとなりましたので、この条例を制定しようとするものでございます。2の要旨であります。1点目、介護保険法で定める介護予防支援の事業者の指定に係る申請者の要件は法人とする、ということでありませす。2点目の介護保険法の規定によりまして、指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定めるということでございます。本件につきましても、金曾保健福祉課長に補足説明をいたさせます。ご審議方よろしくお願ひ申し上げ、提案説明といたします。

議 長
保健福祉課長

金曾保健福祉課長

それでは議案第2号、更別村指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例制定について補足説明を申し上げます。はじめに介護予防支援と申しますのは、要支援1及び2の方を対象に、要介護にならないよう、また状況が改善されるよう介護予防サービス計画を包括支援センターが作成し、本人の状況を確認しながら支援していく事業であります。この包括支援センターは現在、村の保健福祉課に設置しているところでございます。それでは議案の第1ページをお開き下さい。第1章、趣旨及び基本方針であります。第1条では趣旨について、第2条では基本方針について、2ページをお開き下さい。第3条では指定介護予防支援の事業者の指定に係る申請者の要件について規定しております。第2章、人員に関する基準であります。第4条では従業員の員数について、3ページをお開き下さい。第5条では管理者について規定しております。第3章、運営に関する基準であります。第6条では、内容及び手続きの説明及び同意について、5ページをお開き下さい。第7条では、提供拒否の禁止について、第8条では、サービス提供困難時の対応について、第9条では、受給資格の確認について、第10条では要支援認定の申請に係る援助について、6ページをお開き下さい。第11条では、身分を証する書類の携行について、第12条では、利用料等の受領について、第13条では、保険給付の請求のための証明書の交付について、第14条では、指定介護予防支援の業務の委託について、7ページをお開き下さい。第15条、では法定代理受領サービスに係る報告について、8ページをお開き下さい。第16条では、利用者に対する介護予防サービス計画等の書類の交付について、第17条では、利用者に関する村への通知について、第18条では、管理者の責務について、第19条では、運営規程について、9ページをお開き下さい。第20条では、勤務体制の確保について、第21条では、設備及び備品等について、第22条では従業者の健康管理について、第23条では、掲示について、10ページをお開き下さい。第24条では、秘密保持について、第25条では、広告について、第26条で

は、介護予防サービス事業者等からの利益収受の禁止等について、11 ページをお開き下さい。第 27 条では、苦情処理について、12 ページをお開き下さい。第 28 条では、事故発生時の対応について、第 29 条では、会計の区分について、第 30 条では、記録の整備について、13 ページをお開き下さい。第 4 章、介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準であります。第 31 条では、指定介護予防支援の基本取扱方針について、第 32 条では、指定介護予防支援の具体的取扱方針について、18 ページをお開き下さい。第 33 条では、介護予防支援の提供に当たっての留意点について、19 ページをお開き下さい。第 5 章、基準該当介護予防支援に関する基準であります。第 34 条では、準用について、20 ページをお開き下さい。第 6 章でございます。委任でございます。第 35 条では、委任について規定しております。附則でございます。附則で施行日を平成 27 年 4 月 1 日としているところでございます。以上、補足説明とさせていただきます。

- 議 長 説明が終わりましたので、これから本案に対する質疑を行います。
質疑の発言を許します。
4 番 松橋さん
- 4 番松橋議員 議長、動議です。ただいま議題となっております、議案第 2 号、更別村指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例制定の件は、なお慎重な審査の必要が認められますので、総務厚生常任委員会に付託の上、会期中に審査されますよう動議を提出いたします。各位のご賛同をお願いいたします。
- 議 長 ただいま、4 番松橋さんから所管する常任委員会付託の動議が提出され、所定の賛成者がありますので、動議は成立いたしました。
したがって本動議をただちに議題として採決いたします。
おはかりいたします。
本動議のとおり決定することにご異議ありませんか。
(異議なしの声あり)
- 議 長 異議なしと認めます。
したがって、所管する常任委員会付託の動議は可決されました。
おはかりいたします。
議案第 2 号、更別村指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例制定の件を総務厚生常任委員会に付託の上、会期中の審査とすることにいたしたいと思っております。
これにご異議ありませんか。
(異議なしの声あり)
- 議 長 異議なしと認めます。
したがって、議案第 2 号、更別村指定介護予防支援等の事業の人員

及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例制定の件を総務厚生常任委員会に付託の上、会期中の審査とすることに決定しました。

議 長 この際、暫時休憩いたします。午前 11 時 05 分まで休憩いたします。
(10 時 50 分)

議 長 休憩前に引き続き、会議を開きます。 (11 時 05 分)
議 長 日程第 9、議案第 3 号、更別村保育実施条例の全部を改正する条例制定の件を議題といたします。
提案理由の説明を求めます。

岡出村長

村 長 議案第 3 号、更別村保育実施条例の全部を改正する条例制定の件であります。更別村保育実施条例の全部を改正する条例を別紙のとおり制定するものでございます。1 の理由であります。平成 27 年 4 月からの子ども・子育て支援新制度による児童福祉法の一部改正及び子ども・子育て支援法の施行に伴い、保育の実施基準について基準を改める必要があるため、条例の全部を改めるものでございます。2 の要旨であります。1 点目といたしまして、保育の実施基準として規定していた条項を、保育の必要性の基準と改め、基準となる事由に求職活動、就学、虐待やDVのおそれ、育児休業取得の事由を新たに規定するものであります。2 点目といたしまして、保育必要量の認定として、子どもが保育を必要とする時間に応じ、保育標準時間と保育短時間の認定区分をすることと規定するもの。3 点目といたしまして、保育を必要とする子どものうち、優先的に保育を行う必要がある子どもの有無を確認するため、優先保育の基準となる事由を規定するものであります。なお、条例内容等につきまして、金曾保健福祉課長に補足説明をいたさせます。ご審議方よろしくお願い申し上げます、提案説明といたします。

金曾保健福祉課長

議 長 議案第 3 号、更別村保育実施条例の全部を改正する条例について、
保健福祉課長 補足説明を申し上げます。改正前の保育実施条例においても、保育の実施基準を定めていたところでございますが、法律の施行により、保育の必要性の基準、保育必要量の認定、優先保育の基準などを条例で定める必要があることから、表題を含めて全文改正し、更別村保育の必要性の認定に関する条例としていただいております。議案 1 ページをお開き下さい。条例の表題を更別村保育の必要性の認定に関する条例としております。第 1 条では本条例の趣旨、第 2 条では定義として、用語について規定しております。第 3 条では保育の必要性の基準について規定しております。第 1 項第 1 号から、2 ページにわたります。第 12 号までにおいて、標準的な基準を規定しております。第 1 号では、保護者の就労時間の下限を一月あたり 48 時間以上 68 時間ま

でと規定しております。第2号では、妊娠中であるかまたは出産後間がないこと、第3号につきましては疾病にかかり、もしくは負傷または精神もしくは身体に障害を有していること、第4号、同居の家族を常時介護または看護していること、第5号につきましては震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっていること、第6号、求職活動を継続的に行っていること、等々ございまして、これら6号までにつきましてはこれまでも定めていたところでございますが、7号以降につきましては今回新たに定められたということになってございます。続きまして、第2項でございます。2ページ第2項になりますが、第2項におきましてはこれ以外の場合について、村長が調整することと定めております。第4条でございます。保育必要量の認定について規定しております。第1号では保育標準時間として、1日あたり11時間、第2号は保育短時間として、1日あたり8時間の保育としております。3ページをお開きください。第5条では優先保育の基準を規定しております。保育が必要と認められる場合で、優先して保育が必要であると認められる事由でございます。ここでは第1号の障害者の関係等々から第9号まで定めているところでございます。第6条では規則への委任について規定しております。附則でございます。附則第1項では、施行期日を平成27年4月1日としております。附則第2項の規定は、保育の必要性の基準のうち、就労時間に関する特例で、これは先ほど申し上げました条例第2条の第1号でございますけれども、保護者の就労時間を48時間から64時間まで、これを下限としているところでございますが、これにつきまして施行日から10年間は保育の必要性の基準となる保護者の就労時間を、村長が定めるという規定でございます。以上、簡単であります。補足説明とさせていただきます。

- 議 長 説明が終わりましたので、これから本案に対する質疑を行います。
質疑の発言を許します。
ありませんか。
(ありませんの声あり)
- 議 長 質疑なしと認めます。
これで質疑を終わります。
これから本案に対する討論を行います。
討論の発言を許します。
(原案賛成の声あり)
- 議 長 これで討論を終わります。
これから議案第3号、更別村保育実施条例の全部を改正する条例制定の件を採決いたします。
本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。
(異議なしの声あり)
- 議 長 異議なしと認めます。

したがって、本案は原案のとおり可決されました。

議長 日程第 10、議案第 4 号、更別村議会委員会条例の一部を改正する条例制定の件を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

岡出村長

村長 議案第 4 号、更別村議会委員会条例の一部を改正する条例制定の件でございます。更別村議会委員会条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものでございます。1 の理由であります、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、教育委員会の委員長と教育長を一本化した新教育長が設定されることから、この条例を制定しようとするものであります。2 の要旨であります、1 点目として、教育委員会の委員長を教育委員会の教育長に改める。2 点目として、この条例の規定が現教育委員会教育長の在任期間中、適用されない経過措置を設ける、というものでございます。次のページをお願い申し上げます。改正条例の現行と改正後の対比表であります、出席説明の要求の第 9 条の中で、教育委員会の委員長と現行ではなっておりますものを、教育委員会の教育長に改めるということでございます。附則といたしまして、1 としてこの条例は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する、2 項といたしましてこの条例の施行の際、現に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律附則第 2 条第 1 項の規定により、教育長がなお従前の例により在職する場合においては、この条例による更別村議会委員会条例第 19 条の規定は適用せず、改正前の更別村議会委員会条例第 19 条の規定はなお従前の例による、ということでございます。以上、提案説明といたします。ご審議方よろしくお願い申し上げます。

議長 説明が終わりましたので、これから本案に対する質疑を行います。

質疑の発言を許します。

3 番 赤津さん

3 番赤津議員 ちょっとお伺いしたいと思います。これあの、今 4 月から始まる教育委員会教育長が新しいメンバーに変わる、その改正で名前が変わるから委員会がそういうふうになるっていうんですけど、通常その教育長が新しくそういう制度になるっていう提案っていうのはいらないんですね。これでもう、そういうことでこっから始まっていく、というふうに理解していいんですね。国の流れがそういうあれだから、そういうことになってくっていうふうに理解していいんですね。どうなんだろう。そのへんが私わからないんで、内容についてはわかるんですよ。内容については 9 月に一般質問させていただきました。それでそれなりの理解は得てますが、今回大きく変わるの簡単と言えば 2 つ、教育長が教育委員長とあれが一本化になって新しい教育長さんになるんだと、そして任期は 3 年だと。で、そういうようなことと、も

う1つは今度は首長が教育委員の会議をもつ、というかそういうことは理解できるんですけど、それである、私ちょっと本当に申し上げたいのは、小さい町だから、大きな町だからということではなく、今まで果たしてきた教育の問題で、中立性だとか、独立性だとか、そういったものがしっかり安定性含めてですね、今後もそういう制度になって変わらないのか、そういう懸念を感じるものですから、そのへんのこととはどうなのか、ちょっとその件について、特に教科書問題なんか採択ありますよね。それだとか教職員の人事、こういうことを含めると重要な、小さい町も大きな町もある程度影響すると思うんですよ。そういったことを含めてひとつ、質疑したいと思いますのでよろしくお願ひします。

議長
教育次長

新関教育次長

今回の国の制度改正というようなことで、新たに総合教育会議というものが設けられるということなんですけれども、これはあくまでもそういう首長と教育委員のお互いの教育に関する話を話し合うというかですね、意見交換とかできるような場というような形だと思っております。で、おおもとの法律自体がですね、大きく変わっているということがですね、教育委員会制度に関して先ほど言った教育長と教育委員長だとか、そういう部分はありますけれども、そもそもの教育委員会の役割だとかのことについては、一切変更だとかっていうことは触れられておりませんので、それぞれが執行機関ということになってますから、従前どおり教育委員会としての役割は果たされていくのかな、というふうに考えておりますので、ご理解いただけたらなと思ひます。以上です。

議長
3番赤津議員

3番 赤津さん

ということは、つまり心配ないんだよ、ということで、今理解、心配ないよという答弁だと思うんです。それで私もそれなりの理解をそこはしますけれども、それともう一つ、今度はそうしたら身分はどういうふうになるんですか。教育長の身分というのは、特別職なんですか。それとも今までは、どういうあれだったのか、そのへんもちょっと含めて説明して下さい。

議長
教育次長

新関教育次長

今まではですね、教育長というのは一般職という扱いになります。教育委員の時点ではですね、議会の同意を得て選ばれるということになりますから、一般的には特別職、地方公務員法でいう一般職ということ、特別職となるんですけれども、教育長という職になるとですね、これは教育委員会の中で選ぶという形になりますので、一般職という扱いになります。で、今度はですね、新しい新教育長が選任された場合は、議会の同意を得て選任されるということですので、そのことは地方公務員法ですか、の中で職員の区分が一般職、特別職というふう

に分かれているんですけれども、議会の同意を得た者が特別職というふうに規定されておりますので、新しく選ばれる教育長はですね、国の法律で議会の同意を得て、となっておりますので、位置づけとしては特別職というような扱いになるかと思えます。以上です。

議 長
3番赤津議員

3番 赤津さん

そのへんがね、なかなか明快にきちっとしないと、なかなかわからないです。ただ制度が変わるとこうだからって、やっぱりそこ大事なところなんです。やっぱり特別職と特別職のないところの差というもののはね、ずいぶん違いますよ。ですからその辺をはっきりしてほしいと思いました。それであの、今までそうすると、ここに村長さんもみんなそれぞれ教育長出身の方なんですけど、そうしたら当時はみんな特別職じゃなかったってということなんですか。ある面では。一般職の上級職であって、特別職じゃなかった。だけど村民の皆さんや何やら、みんな特別職ですよ、そういうふうに思ってますよ。更別ばっかりでなく、どこの町もそうだと思うんですけど、その辺がもうちょっとね、おかしくなってきたと思ってるんですよ、私は。あまりにもこれ、あの、そのへん紐解くとね、正直なこと言って、半端な年度ではないですよ。すごい年度がずっとそのままですよ。はっきり言えば60年ですよ。60年そういう、いわゆる何ていうんでしょう、玉虫色になった身分の扱いでずっとなってきたってということ。だからそういうことを思うとね、今回もその辺ははっきりばちっところ、出してもらわんと特別職だか特別職でないんだか、今まで本当にそういう意味、で今度初めて今わかりましたので、これから新しくなる人はそういうことになるということなんだけど、今まで本当なんだったのかな。そしてみんな退職してなっていたんですよ。だからほとんどみんなあれなんです。だから地方分権の一括法ができた時に、あの頃に本当は改革せんきゃだめなんです。あの頃そういうことをやらなかったらだめなんだけど、やってないんですよ、結局。あれはみんな自治体で解釈できたんですよ、そういうやり方が。だから副村長さんじゃなく、それも助役さん、変わって副村長になったり、いろいろ制度変わったでしょ。だからあの頃なんです。本当はやらんきゃなんないのはね。だからまあ、それはもう終わった話ですからあれだけど、一回そういうことはきちっと申し上げておかなかつたら、住民の皆さんだってそういうふうにはほとんど思っていると思ってたんでね。その件について、岡出村長の方から所見あれば、感想述べていただきたいと思えます。

議 長
村 長

岡出村長

この教育委員会制度につきましてはですね、戦後の大きな節目の中で出来上がってきたと、そして教育の独立性が大変重要だということからですね、教育委員、当時は選挙制でやられたんですけども、その後、長の任命制ということで、5人の教育委員が選ばれて、合議制

の中で教育行政が進められてきたと。その中で教育、事務のトップ、責任者を教育委員の中で選ぶということで、その法律がなっておりますので、教育委員の身分、これは特別職に該当するんですね。ただ事務のトップとなる職になるものについては、一般職に分類をされてきたという、非常にですね、国民、村民からみればわかりづらい組織だったということなんですね。今度はですね、正式に教育改革、教育行政組織の改革の中で、特別職に位置づけされると。位置づけするにあたっては、教育委員長と教育長の身分を統一した教育長にせんきゃならんということになりまして、その新教育長を選ぶには議会の同意が必要だということでありまして、従来長の恣意的な、また行政の影響を受けないようにするためにですね、これは議会の同意がまた必要だということになってきますので、今まで教育委員の任命につきましても、議会の同意を必要としておりましたけども、教育長の任命につきましては明確にですね、教育長、教育のトップを選ぶんだという認識で議会も同意をしていただくことになりますので、ひとつよろしくお願ひしたいと思ひます。非常にわかりづらい組織でございますけども、ただ教育の、先ほど新関次長の答弁の通り、教育の内容等につきましては、教育の独立性を重んじましてですね、それぞれ内容については教育委員会に委ねることになりますが、私ども行政と教育委員会がこれは一体化しておらないとですね、またいい教育ができないということでありまして、その中に長が頭となった会議を設けたりですね、いたしますけれども、その中で十分方針もたてて、内容的には教育委員会の事務局に委ねていくということになりますので、非常に急激な教育改革でございましたので、住民の方々にも伝わらないところがございまして、今度こうなるということを広報等で周知をしていただければな、と思ひているところであります。

議長
3番赤津議員

3番 赤津さん

さすがやっぱり村長、すばらしいです。その通りなんです。今本当にももとは戦後一体だったんですよ。それで今言った、ちょっとそのへんも私も調べただけどね、そのとおりです。もう村長、本当にすばらしいかと、今ぼつと話を出来たっていうことはね、さすがだなと思ひて今、つくづく思ひたんですけどね、いや本当にすばらしい、もうまったくそのとおりの答弁通りなんです。で、そこで、新しくなって今度はどっちかっていうと教育委員会、私はね、ちょっと弱体化するんでないかなと思ひているんですよ。今までよりも力のあれが、やっぱり。それはやっぱり、首長が一体化になる、首長に全部いくもんですからね、正直なこと言ひて、首長があまり教育熱心、熱心でないという言い方はちょっと失礼だけど、あまりこうそういうことでない方がやるとなると、やっぱりそっちに影響するんですよ。だからもう今までとは違ひなんです、そういう面では。やっぱりどっちかって

言ったら、教育委員会、あの、首長さんのやっぱり指導権があるもの
ですから、だからそういう懸念があるな、という思いがするものでは
からね、最後にそのことをちょっとお聞きしたいなというふうに思っ
て、今、求めたんです。

議 長
村 長

岡出村長

教育委員会にはこれまで予算の提案権っていうのがなかったわけ
でありまして、その予算の提出につきましては、教育委員会部局と充分
協議をしながら予算の提出をし、また教育行政方針と一体化する中で、
私ども進めてきたんですけれども、教育、一部の都市ではですね、教
育委員会と長部局がしっくりいってないということから、長の権限を
強めて、教育委員会の行政を進めようとしている向きもあってですね、
今こういうことになってきたわけでありまして、私ども、これ
につきましては、今までも十分にやっておりますし、また長の暴走に
ならないようにですね、このことについては教育会議もございますし、
また議会もですね、このことについては充分いろんな議案、予算等
について審議をして頂いてですね、長があんまり暴走を、まあしないと
思いますけども、的なことにならないようにですね、私は、監視機能
もありますので、そのバランスの中でちゃんとしていただきたいなど
思っているところであります。

議 長

他に質疑ありませんか。

(ありませんの声あり)

議 長

これで質疑を終わります。

これから本案に対する討論を行います。

討論の発言を許します。

(原案賛成の声あり)

議 長

これで討論を終わります。

これから議案第4号、更別村議会委員会条例の一部を改正する条例
制定の件を採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

議 長

異議なしと認めます。

したがって、本案は原案のとおり可決されました。

議 長

日程第11、議案第5号、更別村職員定数条例の一部を改正する条例
制定の件を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

岡出村長

村 長

議案第5号、更別村職員定数条例の一部を改正する条例制定の件で
あります。更別村職員定数条例の一部を改正する条例を別紙のとおり
制定するものでございます。1の理由であります。地方教育行政の
組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、教育

委員会教育長が一般職から特別職になることから、この条例を制定しようとするものでございます。2の要旨であります。1点目として、教育委員会教育長を特別職の職員に含める、と。2点目として、この条例の規定が現教育委員会教育長の在任期間中、適用されない経過措置を設ける、というものでございます。次のページをお願い申し上げます。改正条例の現行と改正後の対比表でございますが、1条、教育長、現行の中で教育長とありますのを、改正後ではですね、この一般職の部類として教育長が入っていたものを、これを取り除きまして特別職にするということでございます。附則といたしまして、1、この条例は平成27年4月1日から施行する、2項といたしまして、この条例の施行の際、現に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律附則第2条第1項の規定により、教育委員会教育長がなお従前の例により在職する場合には、この条例による更別村定数条例第1条の規定は適用せず、改正前の更別村職員定数条例第1条の規定はなお従前の例による、ということでございます。以上、提案説明といたします。ご審議方、よろしく申し上げます。

議 長 説明が終わりましたので、これから本案に対する質疑を行います。
質疑の発言を許します。

議 長 (ありませんの声あり)
質疑なしと認めます。
これで質疑を終わります。
これから本案に対する討論を行います。
討論の発言を許します。

議 長 (原案賛成の声あり)
これで討論を終わります。
これから議案第5号、更別村職員定数条例の一部を改正する条例制定の件を採決いたします。

議 長 本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。
(異議なしの声あり)

議 長 異議なしと認めます。
したがって、本案は原案のとおり可決されました。

議 長 日程第12、議案第6号、更別村議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定の件を議題といたします。
提案理由の説明を求めます。

村 長 岡出村長
議案第6号、更別村議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定の件でございます。更別村議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものでございます。1の理由であります。更別村議会議員の報酬について、議員活動並びに責任度の増加に鑑み改正を行うため、特

別職報酬等審議会の答申をいただき、この条例を制定しようとするものでございます。2の要旨であります。議長、副議長、常任委員長及び議員の報酬月額について、別紙のとおり定めるといっております。次のページをお願い申し上げます。改正条例につきまして、現行と改正後の対比表で表わしてございますが、現行議長の月額242,000円をですね、16,000円、6.6%アップいたしまして258,000円に、また副議長月額193,000円とありますものを10,000円、5.2%アップいたしまして203,000円とする、また常任委員長月額173,000円とありますのを8,000円、4.6%ですね、アップをいたしまして月額181,000円に、議員月額152,000円これにつきましては、10,000円の6.6%アップいたしまして162,000円とするものであります。附則といたしまして、この条例は平成27年4月1日から施行する、ということでございます。以上、提案説明とさせていただきます。ご審議方よろしくお願ひ申し上げます。

議長 説明が終わりましたので、これから本案に対する質疑を行います。質疑の発言を許します。

3番 赤津さん

3番赤津議員 質疑したいと思えます。まあ、あの実質的にはこれは、この改正は5.7%値上げというようなことであろうかと思っておりますが、理事者より説明頂いたのは、11月の13日の日に、一度理事者の方から値上げをしたいんだというような提案ていうか、説明あったのは事実であります。議会では今、議会改革ということを進めておまして、議員の定数だとか報酬については、まだ論議というか、本格的な論議しておりません。まだどちらかという、この次あたりのあれかな、今この2つについては、特にあのまあ頭出ししておりません。これはなぜかという、やっぱり、住民に大きく影響のする問題だというふうに関係する、住民の理解を得なければ、今日的には、なんていうんでしょう、こういう改正はできないんでないだろうか、というふうな思いから、そこの論議はされておられません。その前に、なんら話すこともなく、ぽーんと唐突に提案されたということは、まさしく眠っている子を起こされたような、議会としても今、中途半端な時期でないかなと思うんですよ。ですから、私の言葉から申し上げるならば、議会軽視だ、そのくらいの思いで考えてます。ですからこの件について、なぜそんなこと、そういう時期に、そういう状況も判断しての提案なのかどうなのか、そのへんまずお聞きしたいと思えます。

議長 岡出村長

岡出村長 今回ですね、改正案を提出させていただいた経緯につきましてはですね、これは前回の改正から10年の一区切りが来たということであり、ます。その中で、現在ですね、定数削減の中で8名という定数の中で、常任委員会がだぶっていたりですね、議会活動が日数が多くなってき

ている、また議会改革ということで、住民説明会また住民の要望を取り入れた活動が多々行われてございましてですね、責任度が、これは高まっていると、私どもは認識をしているところであります。また議会、会議などですね、住民に開かれたものとなっているわけでありまして、私はですね、大幅な改正につきましては住民の理解は得られないと思っております。この案を提出することについては、理解を得られないんじゃないかと思っておりますが、ただ私どもの村の類似する町村を比較してですね、その最低に合わせたということでありまして、他の町村、村の同じ様な規模から突出、というかそれを超えるようなですね、報酬の改定については、報酬等審議会の中でも慎重論が出ると思っておりますが、この程度の改正をしなければ、議会活動に支障があるんじゃないかという意見がございました。そういうことからですね、この件につきましては昨年11月にお話を少しさせていただきましたけれども、これについてはですね、私は最低限のものでないかと、適当なものでないかと思っております。今回提案した次第であります。なお、説明不足のことにつきましてはですね、またお答えをして参りたいと思っております。

議長
3番赤津議員

3番 赤津さん

あの、まあ、村長の説明、もちろん納得できるというか、普通のそういう説明なんですけど、いずれにしてもやっぱり改正っていうのは、1回上げるとそんなにちょこちょこ、ちょこちょこ、これ議会の報酬の改正っていうのは難しいです。ですから慎重に論議で、1回も我々その論議していないんですよ、はっきり言いまして。この間11月の13日にそういう話が出たっきりで、議会としても論議しておりません。ですからそのことで、若干、もうこうやって、いちおう上程されちゃっているんだから、これはこれでもう、白黒つけるしかないことなんです、はっきり言って。だからもうちょっとそのへんの、その議会に対する根回しを含めて、そういう論議っていうの、なぜさせてくれなかったのかな、というふうに思っているんですよ。全然11月の13、ないですよ、1回も。ぽーんと出ただけですよ。それでぽーんと上げる、まあ上げることだから、それはね、うれしい、いいこと、まあ立場上はいいんですけど、ですけど1回上げたらね、ちっちゃくても大きくてもそう簡単に、今度は議会改革できちっと、何かが全部なって、しっかりと、しかも今どこの町でも、この報酬については今、いろいろ論議されて、議員提案が多いんです。どちらかというところいう時代になってくると。ですから、そういうことの論議も出来ないの、ぽんと出ること自体が、まああの、私は納得できないんですよ。ですから、その論議をちょっとさせて下さいっていうことなんです。そのことについてどうでしょう。

議長

暫時休憩いたします。

(11時40分)

議長 それでは休憩前に引き続き、会議を開きます。 (11時45分)

岡出村長

議長 この報酬につきましては、私どもの報酬につきましてもですね、これはね、非常に微妙なものなんですよね。議会議員、特に議会議員の報酬について議員提案とすることにつきましては、非常に難しい点もあると。しかしながら、今までそういうことからですね、10年間もこの問題について触れてこなかったというんですね。ですから、私は報酬等審議会というもののあり方について、今回ですね、やはり報酬等審議会ではやっぱり長の特別職から始まって、議会の報酬につきましても毎年ですね、世の中の実情を検討して、毎年審議してですね、上げなければならないものについては提案していく、下げなければならんものについても下げるような提案をしていく、という流れが必要でございますので、私ども報酬等審議会を開く、長きに渡って開かなかったということもね、これは私どものミスであったわけでありまして、そのことについては今後、毎年ながら、そういうものを報酬等審議会できちっと議論していただいて、改正をしていくべきものだと思っておりますので、これはちょっと私どもの、長年に渡って議員の報酬について議論して来なかった、報酬審議会の中で議論をして来なかったということは、ちょっと私どもも反省点がございますけれども、そのような流れで、今後は生かしていただきたいものだなと思っております。

議長 3番 赤津さん

3番赤津議員 ここでね、議長、自由討議を求めたいと思います。この間から皆さん、みんなで議案審議の活発化の意味で、自由討議できちっと一回話をさせていただきたいなと思います。求めたいと思います。そのへんは、議運か何かでやったらいいんでないですか。それが議運の仕事だし、ある面では。議長の判断ばかりでなく、そのへんやってみてください。

議長 この際、暫時休憩いたします。

1時30分まで休憩いたします。 (11時47分)

議長 それでは、休憩前に引き続き、会議を開きます。 (13時30分)

先ほど休憩しました、その時の質疑から再開いたしたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

質疑を許します。

3番 赤津さん

3番赤津議員 先ほど質疑の中で、私あの、1回しかなかったというような意見を、その説明がね、議員の方になかったということ、私の思い違いで大変失礼いたしました。12月の22日にもう1回やっておりましたので、先ほどの分、訂正をさせて、お詫びを申し上げたいと思っております。よろしくお願ひいたします。

- 議 長 ほかに質疑ありませんか。
3 番 赤津さん
- 3 番赤津議員 改めて動議提出したいと思います。ただ今議案となっております議案第 6 号の更別村村議会議員の報酬に関する費用弁償等に関する条例一部改正については、なお深い議論が必要と思われま。この際、議員間の自由討議の場で活発な議論をされますよう、動議を提出いたします。どうぞ各位のご賛同をお願いしたいと思います。
- 議 長 ただ今、3 番赤津さんから自由討議を求める動議が提出されました。賛成という方、今、いませんでしたけども。
(賛成の声あり)
- 議 長 ちょっと遅いけども。
おはかりいたします。議案第 6 号について、自由討議を行うことにご異議ありませんか。
(異議なしの声あり)
- 議 長 よろしいですか。
それでは自由討議を行うことを可決されました。
それでは議案第 6 号、更別村議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定の件について自由討議を行いたいと思います。これにご異議ありませんか。
(異議なしの声あり)
- 議 長 異議なしと認めます。したがって議案第 6 号、更別村議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定の件について自由討議を行うことに決定しました。
- 議 長 議案第 6 号、更別村議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定の件について自由討議を行います。
発言を許します。
3 番 赤津さん
- 3 番赤津議員 私は先ほどからも申し上げてありますように、この案件につきましては、大変ありがたいという面、ずいぶん感謝しているわけでもありますが、先ほど申し上げましたように、この点についてはまだまだ議論が不十分ということでもあります。で、中には私の意見に対して、それぞれの何かがあれば、それに応えていきたいと思っておりますので、どうぞ各位があれば質問してください。提案した以上は、それはやっぱり一応ありますので。
- 議 長 発言を許します。
ほかに発言ありませんか。
1 番 高木さん
- 1 番高木議員 赤津議員がお話していることも一部あると思われまますが、議員の報酬と職員等の給与とはまたちょっと別な部分がありますが、現状の社会情勢等を含めた中で、審議会の中で、時代にあった給与設定という

部分で、審議をされた中で、今回提案されています。そういう部分では、今回の報酬の引き上げについてはまだどうかな、と思っております。赤津議員が申している議員間での討論、協議が足りないのではないかとこの部分に関しましては、報酬に関する問題については提出のあり方もありますし、報酬の設定の仕方等もいろいろ、様々な議論をしなければならない項目がたくさんある中で、今回の議案の提案とはまた別に、議会改革の中でしっかりと1年から4年をかけた中で、しっかりと審議をして、その後に議員提案という形をするべきであり、今回については現状の社会情勢等も含めた中の審議会の判断を妥当と感じ、賛成したいなと思っております。以上です。

議長

はい、そのほかありましたら。

2番 高橋さん

2番高橋議員

今、高木議員がおっしゃったのと、同意見の部分も多々ございますが、先ほど午前中質疑の中で、赤津議員が村長に、議員の報酬について、どう考えているんだってということの中で、報酬審議会も通じてやったとはおっしゃいましたけども、その旨は報酬委員会の前に、ある程度議員にも通知していただき、報告していただきたかったな、ということがございます。それと、報酬に関してですけども、昔のことはよくわかりませんが、何せ過去から15%程度報酬を引き下げたという中で、6%くらい下げたということがございます。本当に議員定数8人に削減した中で、報酬もカットしたということで、これからの議会改選も本年度あるわけですけども、後釜といいますか、後継のことを考えますと、私は6%以上、10%でもいいかなと思っている気持ちでございますので、私は賛成したいと思います。またこれから言うことは高木議員と同じですけども、今回は6%で賛成するところがございます。これからの報酬また議会で審議することは、報酬と定員数、合わせた中で、何年かかかって次期の議員さんたちで審議していただければと思いますので、とりあえず今回の提案は賛成でございます。以上です。

議長

そのほかありましたら。

よろしいですか。

ありませんか。

(ありませんの声あり)

議長

これで自由討議を終わります。

3番 赤津さん

3番赤津議員

それぞれ意見があったんですが、私通常、一般的にね、新聞紙上含めて理由をよく見ますとね、報酬が低いので議員のなり手がなく、この意見がよく出るんですよ。だけど報酬の、あれが低いから、議員が出ないっていうのね、今回のこの5.7%上がったからって、確証あるわけでもなんでもない。私はあの、そういう面ではね、これ上がったか

らどうだとかっていうわけではなくね、そんな理由は説得力が全然ないと思っています。それから他町村、比較、これはもうまったく関係ありません。それはもうそれなりの町のことでやっているんですから。それから今まで十何年間上がらなくても、何ら委員会が2つになったからなんだったって、その時に何も問題起きないんですよ。起きてないんですよ。もう何年間か、2委員会になって8年くらい経つんでないかな、たしか。ですからその間なんらそういう論議もなんもなく、今突然にぽーんときて、理由の中に何だったらそういうことが良く出てくるんです。今言ったの一例ですよ。更別が言ってるわけでないけど、そういう理論では、値上げの報酬は住民にまったく、これからの時代には合っていません。やっぱり私達がしっかり議会改革をして、そして納得してもらって、そして堂々とか、あれすると、そういうような意味においてやっていただきたいと思います。特にその、2つの委員会になったから、どんどん、どんどん仕事が増えるっていうことになるんだったら、ボーダーラインどこでどう引いて、指標を作らんきゃだめですよ、指標を。そういうもんもなんもなしで、ただ論議では青天井ですよ、こんなものは。どっからどこまでどうなるかって、そういう論議も何らしらないで、ただぽーんとかくる自体がね、私はあまりにも情けないなという思いで、まあ申し上げているあれです。

議長

はい、そのほかありましたら。

6番 堂場さん

6番 堂場議員

いろいろ問題も出てますが、我々はこれ、ここに提案されるまでには全員協議会等々でいろいろ説明を受け、我々議員として議会で検討をしてきております。それでこの村長も先ほどこの理由等についていろいろ説明がありましたけれども、やっぱり村長の説明のようですね、やっぱりいろいろ問題があって、やっぱり今時期としてこのくらい、やっぱり他町村からみても、上げるのが妥当でないかというようなことも全員協議会で執行者の方から説明も受けて、我々個々の、一人ひとりの議員もですね、それを納得して、そしてここに今日提案されたらと、こう理解しておりますんで、私はそういうふうに理解しております。

議長

ほかにありましたら。

よろしいですか。

(議長、採決してくださいの声あり)

議長

これで自由討議を終わります。

他に、正規の中で質疑はありませんか。

あの自由討議は終わります。

正規の会議に戻します。

その中での質疑はありませんか、他に。

- 議 長 (ありませんの声あり)
これから本案に対する討論を行います。
討論の発言を許します。
- 3番 赤津さん
- 3番赤津議員 討論いたします。反対討論いたします。議案第6号、議会議員報酬の、この一部改正、ちょっと略してますけど、一部改正に対する条例制定について、反対討論いたします。先ほどもちらっと申し上げましたが、その報酬については、私が先ほど申し上げた三つくらいの理由が主な理由であります。この理由についてはまったく説得力がありません。自分本位の、いかにもまあ情けない。やっぱり議会としてはそのくらいの意識を持ってやっていくべきだというふうに、今さらに議会改革の最中でありまして。しっかりそのへんはわきまえて、これから議会改革はどんどんまだ、新しい改選になりますので、新しい会議で1、2年はかけて、特に報酬と定数について論議をしていただきたいというふうに思っております。そして議会改革はこれですべてではありません。このことがしっかり出来て、報告ができて、改革はずっと続けなければなりませんので、住民のみなさんの同意を得て、そしてやっていただきたいな、というふうに思っております。1、2年論議をして、議員提案することを望み、今回はどちらかという、時期尚早ということで、私は見送りたいというふうに思っております。各位の賛同をお願いしたいと思います。
- 議 長 原案に対する賛成者の発言を許します。
- 7番 本多さん
- 7番本多議員 私は賛成の立場で討論させていただきます。現在の更別の報酬につきましては、十勝管内におきましても下から2番目という状況でございます。これは、平成の大合併がございましたのは皆さんもご存知だと思いますが、その中で協議会から離脱しまして、そして自立を目指したわけですが、そういった中で行政改革が進めてきたと思っております。これも1次、2次、3次というふうに進めてきたわけですが、その一環として定数、議員報酬も下げました。そして議員定数についても、一緒に下げたところでございます。そういった中で、先ほどから言われておりますように、委員会におきましても重複しながらも議員定数少ない中でやっております。そういったことで、仕事量も増えておりますし、私はだからむしろ、仕事量も増えている中で、下から2番目ということであれば、やはりあの議員のなり手も少ないと、前回もご存知のとおり定数割れはしませんでしたけれども、選挙のない改選でございました。そういったことから、今回は審議委員会の報酬審議委員会ですか、の意見を尊重いたしまして、この原案に対して賛成するものでございます。よろしく申し上げます。
- 議 長 これで討論を終わります。

これから議案第6号、更別村議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定の件を採決いたします。

今回は、起立により採決したいと思います。

本案に賛成の方の起立を求めます。

はい、賛成4名

反対の方、立って下さい。2名

議長 賛成4名、反対2名ということで、本案は原案のとおり可決されました。

議長 日程第13、議案第7号、更別村特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例制定の件を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

岡出村長

村長 議案第7号、更別村特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例制定の件でございます。更別村特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものでございます。1の理由であります、更別村特別職の職員で常勤のものの期末手当について、国家公務員の取扱いに準じた改正を行うこと、また地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の規定により、現教育委員会教育長の任期終了後、教育委員会教育長が常勤の特別職となる関連条文を付け加えるため、この条例を制定しようとするものでございます。2の要旨でございますが、1点目として、6月に支給する期末手当の支給割合を100分の190から100分の197.5に、12月に支給する期末手当の支給割合を100分の220から100分の212.5に改めるということ。2点目として、教育委員会教育長がこの条例の対象となるよう、教育委員会教育長を加える、ということ。3点目として、教育委員会教育長の給与月額を定める。4点目として、この条例の規定が現教育委員会教育長の在任期間中、適用されない経過措置を設けるということでございます。次のページをお願い申し上げます。改正する条例の現行と改正後の対比表であります、趣旨の第1条におきまして、改正後におきましては、特別職の職員で常勤のものの範囲にですね、3号として教育委員会教育長を加える。また給料の第3条では、新たに3号を加えまして、教育委員会教育長536,000円を加える。第4条期末手当のこれは支給割合でございますが、その中に教育委員会の教育長を加え、支給割合を先ほど説明のとおりですね、改正するものであります。次のページをお願い申し上げます。附則でございますが、第1項としてこの条例は平成27年4月1日から施行する。第2項として、この条例の施行の際、現に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律、附則第2条第1項の規定により、教育委員会教育長

がなお従前の例により在職する場合においては、この条例による更別村特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例第1条、第3条及び第4条の規定は適用しないで、改正前の更別村特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例第1条及び第3条の規定は、なお従前の例によるということでございます。以上、提案説明といたします。ご審議方よろしくお願い申し上げます。

議 長 説明が終わりましたので、これから本案に対する質疑を行います。
質疑の発言を許します。
ありませんか。

議 長 (ありませんの声あり)
質疑なしと認めます。
これで質疑を終わります。
これから本案に対する討論を行います。
討論の発言を許します。

議 長 (原案賛成の声あり)
これで討論を終わります。
これから議案第7号、更別村特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例制定の件を採決いたします。
本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。
(異議なしの声あり)

議 長 異議なしと認めます。
したがって、本案は原案のとおり可決されました。

議 長 日程第14、議案第8号、更別村教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例制定の件を議題といたします。
提案理由の説明を求めます。

村 長 岡出村長
議案第8号、更別村教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例制定の件であります。更別村教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものでございます。1の理由といたしましては、更別村教育委員会教育長の期末手当について、国家公務員の取扱いに準じた改正を行うため、この条例を制定しようとするものであります。2の要旨でございますけれども、議案第7号で説明したとおりですね、期末手当の支給割合を改正するものであります。次のページがですね、改正する条例の本文でございますけれども、この改正につきましては、現教育長の任期が来るまでですね、経過措置として引き続く場合、この条例を適応していかなければなりませんので、賞与の改正をするものであります。附則といたしましては、この条例は平成27年4月1日から施行するということでございます。

す。以上、提案説明といたします。ご審議方よろしくお願ひ申し上げます。

議 長 説明が終わりましたので、これから本案に対する質疑を行います。
質疑の発言を許します。
(ありませんの声あり)

議 長 質疑なしと認めます。
これで質疑を終わります。
これから本案に対する討論を行います。
討論の発言を許します。
(原案賛成の声あり)

議 長 これで討論を終わります。
これから議案第8号、更別村教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例制定の件を採決いたします。
本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。
(異議なしの声あり)

議 長 異議なしと認めます。
したがって、本案は原案のとおり可決されました。

議 長 日程第15、議案第9号、更別村職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定の件を議題といたします。
提案理由の説明を求めます。

村 長 岡出村長
議案第9号、更別村職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定の件であります。更別村職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものでございます。1の理由であります。更別村職員の給与について、村内外居住職員の地域貢献の実態等を考慮し、及び国家公務員の取扱に準じた改正を行うため、この条例を制定しようとするものでございます。2の要旨であります。1点目として、住居手当支給について、村外居住者を対象外とするということ。2点目として、疾病の場合の病気休暇の規定を定める。3点目として、勤勉手当の総額の限度額を算出するために、勤勉手当基準額に乗じる率を、一般職員については、100分の82.5から100分の75に、再任用職員については、100分の37.5から100分の35に改めるということとございます。なおですね、この改正条例につきまして、吉本総務課長に補足説明をいたさせます。ご審議方よろしくお願ひ申し上げ、提案説明といたします。

議 長 吉本総務課長
補足説明させていただきます。議案、お開き下さい。現行及び改正後の対比表でございます。第8条の4は住居手当でございます。第1号につきましては、賃貸住宅居住者は村内の住宅それから第2号につ

きましては自己所有住宅で、これも村内に限るという要旨(1)に該当します。第9条、給与の減額でございます。ちょっとアンダーラインの文が長いんですが、2行目の時間外勤務代休時間、それから3行目の祝日法による休日、7行目の年末年始の休日それからアンダーラインの最後の部分ですけども、それら承認のあった場合、これらを除き、「結核患者その他規則で定める疾病にあつては引き続き1年、その他の疾病にあつては」までを削除して、引き続き90日を超える場合、日割をもって給料の半額を減ずるというものでございます。なお、結核につきましては、感染症予防法の規定により隔離するなどの措置が講じられるため、特別休暇に該当することになります。第14条の4、勤勉手当でございます。次のページをお開き下さい。先ほどの要旨3の説明で(3)の説明でございますけども、アンダーラインの部分でございますけども、100分の82.5を100分の75、再任用職につきましては、100分の75を100分の35に読み替えるという規定でございます。附則でございますが、この条例は平成27年4月1日から施行するものでございます。以上で補足説明を終わらせていただきます。

議長

説明が終わりましたので、これから本案に対する質疑を行います。質疑の発言を許します。

1番 高木さん

1番高木議員

今回住宅手当の支給について、村内限定ということで設定をされるわけですが、現在村外に自己所有の住宅等を持つ職員等がいるのか、その人達の手当についてはすべてカットになるのか、そのへんのことをちょっとお聞かせ願いたいと思います。

議長
総務課長

吉本総務課長

現在、村外からの通勤者で、持ち家、賃貸該当者は3名おります。で、この3名につきましては、今月までは今の条例に基づいて支給しておりますけども、来月以降は支給しないということでございます。以上でございます。

議長

1番 高木さん

1番高木議員

自己所有の方は何名でしょう。

議長
総務課長

吉本総務課長

村外の居住者でよろしいですか。2名でございます。賃貸が1名で、3名が今該当しております。

議長

1番 高木さん

1番高木議員

その住宅の所有といいますか、いう形で最近のカットなんかも大昔からというか、昔からの住宅ということで新たにここ5、6年で建設した人に関しては、こういう手当の部分もあるという認識の中でね、建設も進めてるし、住居の部分の選択もしてるとは思うんですが、現在職員として働いている者に対しての何らかの措置ということは、考えないんでしょうか。

議 長 総務課長	吉本総務課長 ちよつとあの、手当の支給から何年経っているかっているのはちよつと調べてないんですけども、3名とも10年以内というふうに記憶しております。で、他の手当を考えているかということでございますけれども、今のところ特にこれに変わるもの、というのがまた条例提案ってということになりますんで、考えてございません。以上でございます。
議 長	他にありましたら。 (ありませんの声あり)
議 長	これで質疑を終わります。 討論の発言を許します。 (原案賛成の声あり)
議 長	これで討論を終わります。 これから議案第9号、更別村職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定の件を採決いたします。 本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。 (異議なしの声あり)
議 長	異議なしと認めます。 したがって、本案は原案のとおり可決されました。
議 長	日程第16、議案第10号、更別村手数料条例の一部を改正する条例制定の件を議題といたします。 提案理由の説明を求めます。
村 長	岡出村長 議案第10号、更別村手数料条例の一部を改正する条例制定の件であります。更別村手数料条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものでございます。1の理由であります。本条例において引用している法律の一部改正等に伴い、文言の整理を行うため、この条例を制定しようとするものでございます。2の要旨であります。1点目では、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律が、平成27年5月29日から施行されることに伴いまして、引用する文言を改めるものであります。2点目として、租税特別措置法により、引用している文言について、法律の条文と整合性を図るために、この文言を改めるものであります。次のページをお願い申し上げます。改正条例の現行と改正後の対比でございますが、別表の部分をですね、先ほど申し上げました文言のとおりですね、対比表のとおり改正をするものであります。附則といたしまして、この条例は平成27年5月29日から施行するというものであります。以上、提案説明といたします。ご審議方よろしくお願い申し上げます。
議 長	説明が終わりましたので、これから本案に対する質疑を行います。 質疑の発言を許します。

議	長	<p>(ありませんの声あり)</p> <p>質疑なしと認めます。</p> <p>これで質疑を終わります。</p> <p>これから本案に対する討論を行います。討論の発言を許します。</p>
議	長	<p>(原案賛成の声あり)</p> <p>これで討論を終わります。</p> <p>これから議案第 10 号、更別村手数料条例の一部を改正する条例制定の件を採決いたします。</p> <p>本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。</p>
議	長	<p>(異議なしの声あり)</p> <p>異議なしと認めます。</p> <p>したがって、本案は原案のとおり可決されました。</p>
議	長	<p>日程第 17、議案第 11 号、更別村介護保険条例の一部を改正する条例制定の件を議題といたします。</p> <p>提案理由の説明を求めます。</p>
村	長	<p>岡出村長</p> <p>議案第 11 号、更別村介護保険条例の一部を改正する条例制定の件であります。更別村介護保険条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものであります。1 の理由であります。介護保険法の一部改正により、第 6 期更別村高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定し、介護保険事業の円滑な運営を図ることから関係する条文の整理を行うため、この条例を制定するものであります。2 の要旨であります。1 点目として、平成 27 年度から平成 29 年度までの介護保険料にかかる保険料率の月額基準額、これまではですね 4,300 円でありましたが、200 円アップして 4,500 円となるように改正するものであります。2 点目の地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業につきましては、平成 27 年 4 月 1 日から村長が定める日までの間行わず、村長が定める日の翌日から行うことを規定するものでございます。なおですね、本改正にあたりまして、条例の内容等について、金曾保健福祉課長に補足説明をいたさせます。ご審議方よろしくお願いを申し上げて、提案説明といたします。</p>
議	長	<p>金曾保健福祉課長</p>
保健福祉課長		<p>議案第 11 号、更別村介護保険条例の一部を改正する条例について、補足説明を申し上げます。介護保険料につきましては、介護保険事業計画にあわせまして 3 年に 1 度の見直しをすることになっております。第 6 期の介護保険事業計画、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間の介護保険料につきましては、前期計画である第 5 期より月額で 200 円、年額で 2,400 円増額し、月額 4,500 円、年額で 54,000 円と算定したところでございます。算定方法の概要は、今後 3 年間の介護</p>

保険サービス給付費、地域支援事業費の合計に 22%、これは前計画より 1 ポイント上昇しております。この 22%を乗じて得た額から調整交付金の見込み額、保険料負担の軽減を図るため基金からの充当額 5,000 千円を控除した額を被保険者数で除し、さらに単年度分とした額であります。議案 1 ページをお開き下さい。左側が改正後、右側が現行となっております。第 2 条、保険料率の改正でございます。第 1 項の改正の内容は、保険料の見直しによる改正とあわせまして、国が保険料階層をこれまでの 6 区分から 9 区分としていることから、本村も同様に 9 区分としております。なお、現行の条例の本則、附則で第 3 号、現行の第 3 号、第 4 号をさらに 2 区分に分けて、保険料負担の軽減を行っておりますので、実際の現行の保険料の段階は、現行 8 段階となっているところでございます。改正後の保険料は、第 1 号から第 4 号までが基準保険料 54,000 円に係数を乗じて軽減しております。第 5 号の金額 54,000 円が基準保険料となります。第 6 号から第 9 号までは、基準保険料に係数を乗じて負担割合が増加しております。お手元の議案資料 1 枚目をお開きいただきたいと思っております。こちらの資料でご説明をさせていただきます。資料の左側の平成 27 年度から平成 29 年度、こちらが改正後、右側が現行となります。改正後の段階は 9 段階、改正前、平成 24 年度から 26 年度、下までいきますと 6 段階ですけれども、第 3 段階軽減該当者、第 4 段階軽減該当者ということで、2 つの区分が増えておりますので、段階としましてはすべて数えますと 8 区分に分かれているということになっております。改正後の第 1 段階は、現行の第 1 段階と第 2 段階を統合し、標準保険料に 0.5 を乗じて 27,000 円としております。第 2 段階は、基準保険料 54,000 円に 0.6 を乗じて 32,400 円としております。なおここで国の示しております割合は、0.75 ではありますが、これまで村独自に 0.6 で軽減してきたことから、継続して軽減することとしております。第 3 段階は、基準保険料 54,000 円に 0.75 を乗じて 40,500 円としております。第 4 段階は基準保険料 54,000 円に 0.90 を乗じて 48,600 円としております。第 5 段階は基準保険料で 54,000 円としております。第 6 段階は現行の第 5 段階層を所得に応じて 2 区分したものの 1 つでございまして、合計所得金額が 120 万円未満の方で基準保険料 54,000 円に 1.20 を乗じて 64,800 円としておりますが、ここで乗率が 0.05 ポイント下がっております。第 7 段階も第 6 段階と同様に、現行の第 5 段階から区分したもので、合計所得金額が 120 万円以上 190 万円未満の方で基準保険料 54,000 円に 1.30 を乗じて 70,200 円としております。乗率が 0.05 ポイント上がっております。

第 8 段階は現行の第 6 段階を所得に応じて 2 区分としたものの 1 つでございまして、合計所得金額が 190 万円以上 290 万円未満の方で、基準保険料 54,000 円に 1.50 を乗じて 81,000 円としております。第 9 段

階も第8段階と同様に、現行の第6段階の区分から区分したものでございます。合計所得金額が290万円以上の方、こちらは基準額54,000円に1.70を乗じて91,800円としております。こちらは乗率が0.20ポイント上がっております。議案の1ページに戻ります。第2項から第4項までは、ただ今ご説明いたしました第6段階から第8段階までの所得の基準について規定しているものでございます。第4条、賦課期日後において第1号被保険者の資格取得、喪失等があった場合でございます。議案2ページをお開き下さい。第3項は第1項において9段階に改正したことによる第1号被保険者の移動があった場合の月割算定について改正するものでございます。次に附則の改正でございます。附則の改正は本則の附則の改正で、第7条を加えるものでございます。地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律を改正法と呼びますが、その制定により介護保険法が改正され、平成27年4月から介護予防事業から介護予防・日常生活支援総合事業への移行、在宅医療、介護の連携、生活支援体制整備及び認知症早期支援の実施を行うことが示されております。ただしまだ新しいサービスの受け皿の確保や医療機関などとの調整などに時間が必要なことが参酌され、実施までの準備期間を設けることが認められております。附則第7条の第1項につきましては、介護予防・日常生活支援総合事業のことであります。こちらは要支援1または2の方への、いわゆる在宅へのヘルパー派遣やデイサービスを実施する事業で、現在の仕組みの見直しなどを行います。第2項は在宅医療、介護連携推進事業のことでありまして、医療と介護が連携し、情報も共有しながら高齢者の在宅生活を支援する事業でございます。第3項は生活支援体制整備事業のことでありまして、生活支援コーディネーターを配置するなどし、地域のニーズと取り組みをマッチングさせる事業となっております。第4項は認知症総合支援事業のことでありまして、これから更に増えると見込まれる認知症の方への支援などの事業でございます。それぞれ改正法で認められているとおりに実施を延期する旨、こちらを規定しようとするものでございます。それぞれの事業における具体的な実施内容については、今後検討していくところでございますが、全市町村での実施については、第1項につきましては平成29年度から、第2項から第4項につきましては平成30年度からの実施が求められているところでございます。附則でございます。3ページをお開き下さい。第1項、施行期日を平成27年4月1日施行とするものでございます。第2項の経過措置は、改正後の保険料の適用年度について規定しております。以上、簡単であります但し補足説明とさせていただきます。

議長

説明が終わりましたので、これから本案に対する質疑を行います。質疑の発言を許します。

議 長 (ありませんの声あり)
 質疑なしと認めます。
 これで質疑を終わります。
 これから本案に対する討論を行います。
 討論の発言を許します。
 (原案賛成の声あり)

議 長 これでは討論を終わります。
 これから議案第 11 号、更別村介護保険条例の一部を改正する条例制定の件を採決いたします。
 本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。
 (異議なしの声あり)

議 長 異議なしと認めます。
 したがって、本案は原案のとおり可決されました。

議 長 日程第 18、議案第 12 号、村道路線の廃止の件、及び日程第 19、議案第 13 号、村道路線の認定の件の 2 件を一括議題といたします。
 提案理由の説明を求めます。
 岡出村長

村 長 議案第 12 号、村道路線の廃止の件であります。道路法第 10 条第 3 項の規定に基づき、次の村道路線を廃止するものであります。路線番号は 41、路線名は本町 5 丁目線、起点は更別村字更別南 2 線 90 番地 9 地先、終点、更別村字更別南 2 線 90 番地 9 地先。延長といたしましては 100m、主たる経過地は更別市街であります。理由でありますけれども、道路工事の施行に関しまして、村道路線の延長に変更が生じたので、当該村道路線を一旦廃止するためにですね、議会の議決を求めるものでございます。次に議案第 13 号であります。村道路線の認定の件であります。道路法第 8 条第 2 項の規定に基づき、次の村道路線を認定するものであります。路線番号は 41 でございます。路線名、本町 5 丁目線、起点は更別村字更別南 2 線 88 番地 1 地先、終点は更別村字更別南 2 線 90 番地 9 地先となっております。延長は 283m、主たる経過地は更別市街ということであります。理由であります。道路工事の施行に関し、村道路線の延長に変更が生じたので、議案第 12 号にて一旦廃止をした路線に、延長 183m をですね、足しまして当該村道路線を認定するために、議会の議決を求めるものでございます。なお本件につきましては、議案資料を提出しておりますので、ご参照賜りたいと存じます。ご審議方よろしくお願い申し上げ、提案説明といたします。

議 長 説明が終わりましたので、これから議案第 12 号及び議案第 13 号に対する質疑を行います。
 質疑の発言を許します。
 (ありませんの声あり)

議	長	<p>質疑なしと認めます。 これで質疑を終わります。 これから議案第 12 号及び議案第 13 号に対する討論を行います。 討論の発言を許します。 (原案賛成の声あり)</p>
議	長	<p>これで討論を終わります。 これから議案第 12 号、村道路線の廃止の件及び議案第 13 号村道路線の認定の件を一括して採決いたします。 議案第 12 号及び議案第 13 号は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。 (異議なしの声あり)</p>
議	長	<p>異議なしと認めます。 したがって、議案第 12 号及び議案第 13 号は原案のとおり可決されました。</p>
議	長	<p>日程第 20、議案第 14 号、村有財産の無償貸付の件を議題といたします。 地方自治法第 117 条の規定により除斥に該当すると認められますので、高木さんの退席を求めます。 (高木議員退席) 提案理由の説明を求めます。 岡出村長</p>
村	長	<p>議案第 14 号、村有財産の無償貸付の件であります。次のとおり、村有財産を無償貸付しようとするものでございます。1 の所在でございますが、更別村字更別南 1 線 91 番地 20 と更別村字更別南 1 線 91 番地の 21 の 2 筆でございます。2 の地目に関しましては宅地、3 面積であります。①として建設期間中におきましては 793.7 m²、②建設完了後におきましては 426.41 m²となっております。4 の貸付目的であります。更別村市街地活性化交流拠点施設建設、設置のためでございます。5 の貸付する期間につきましては、①契約締結の日から工事完了の日まで、②に関しましては工事完了の日から 30 年間とするものであります。6 の契約の相手方ではありますが、更別村字更別南 2 線 92 番地 10、更別村商工会会長、高木修一ということになってございます。理由でありますけれども、村有財産の無償貸付について、地方自治法第 237 条第 2 項の規定により議会の議決を求めるものであります。なお本件につきましても、資料を提出してございますので、ご参照を頂きたいと存じます。ご審議方よろしくお願いを申し上げ、提案説明といたします。</p>
議	長	<p>説明が終わりましたので、これから本案に対する質疑を行います。 質疑の発言を許します。 6 番 堂場さん</p>

6 番 堂 場 議 員 この 30 年間の無償貸付ということなのですが、この 30 年間という根拠、これは耐用年数か何かいろいろ建物の何かあるのかな、というふうに感じますけれども、30 年て言ったら本当に長く感じるんで、その根拠、説明していただきたい。できればこんな 30 年間も無償で貸すんであれば、無償で譲渡してしまった方がいいんでないかな、というように感じもするんで、ちょっとそのへん。

議 長 高橋企画政策課長

企 画 政 策 課 長 この 30 年の期間というのはですね、村の財務規則の方で普通財産の貸付について、恒久的な施設の建設の際に 30 年以上貸し付けるといふ、貸付ができるという規定があるものですから、そちらの方を使って 30 年というふうに設定しているものでございます。以上です。

議 長 6 番 堂 場 さん

6 番 堂 場 議 員 30 年以上貸付できるってということなの。

議 長 高橋企画政策課長

企 画 政 策 課 長 申し訳ございません。30 年以内ですね。申し訳ございませんでした。ほかにありませんか。

議 長 (ありませんの声あり)

議 長 これで質疑を終わります。

 これから本案に対する討論を行います。

 討論の発言を許します。

 (原案賛成の声あり)

議 長 これで討論を終わります。

 これから議案第 14 号、村有財産の無償貸付の件を採決いたします。

 本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

 (異議なしの声あり)

議 長 異議なしと認めます。

 したがって、本案は原案のとおり可決されました。

 (退席していた高木議員、自席に着席)

議 長 この際、暫時休憩いたします。

 午後 2 時 40 分まで休憩いたします。 (14 時 25 分)

議 長 休憩前に引き続き会議を開きます。 (14 時 40 分)

議 長 日程第 21、議案第 15 号、平成 26 年度更別村一般会計補正予算、第 7 号の件を議題といたします。

 提案理由の説明を求めます。

 岡出村長

村 長 議案第 15 号、平成 26 年度更別村一般会計補正予算、第 7 号でございます。第 1 条でございますが、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 50,697 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4,495,456 千円とするものでございます。2 項および第 2 条、第 3 条につきましては、お目通しをお願い申し上げます。この度の補正に関し

ましては、国の地域住民生活等緊急対策事業に対応すべき、商店街の活性化や地元雇用促進対策をはじめ、資料として建設事業調を提出してございますけれども、これらの事業を併せまして、総額 53,000 千円規模の対策費を計上するものでございます。また除雪費が不足気味でございますので、10,000 千円の追加補正、それから多額の寄付に係るところのですね所要の補正、そしてこれまでの事務事業において不足となるものの追加補正と執行残の整理、さらに歳入金確定見合いに基づきまして、基金積立等を行うことを主なものといたしております。なお、三好副村長に内容等について補足説明をいたさせます、ご審議方よろしくお願い申し上げ、提案説明といたします。

議 長
副村長

三好副村長

それでは私の方から補足説明をさせていただきます。たくさんございますので、主なものについてのみですね、ご説明させていただきますので、ご了承よろしく願いいたします。最初に歳出の方からご説明させていただきます。21 ページをお開き下さい。款 1 議会費でございます。1,743 千円の減額となっております。執行残でございますので、説明は省略させていただきます。22 ページをお開き下さい。款 2 総務費 13,508 千円の減額でございます。項 1 管理費におきまして、項 1 総務管理費におきまして、11,423 千円の減ということでございます。執行残が主なものでございますので省略させていただきます。25 ページをお開き下さい。目 4 地方振興費でございます。7,428 千円の減でございますけれども、27 ページをお開き下さい。説明欄 (10) がございますけれども、ふるさと創生事業ということで 19 負担金補助及び交付金です、当初 10,000 千円計上してましたけれども、執行残が発生したということで、6,602 千円を減額するものでございます。これは 26 年度から創設しましたチャレンジ事業 3 件分が執行となっているところでございます。また説明欄 (11) のふるさと創生事業基金積立金で、5,087 千円を追加するものでございます。これは寄付金、高額寄付金があった部分で積立をさせていただくものでございます。次に 28 ページをお開き下さい。27 ページから引き続きますけれども、市街地活性化事業分でございます、農村公園の改修工事費の執行残 14,958 千円を減額するものでございます。またですね、村長の方からお話がございましたけれども、地域住民生活等緊急事業の交付金の部分としてですね、整備工事費として交流拠点施設外構整備工事費で 12,096 千円を追加するものでございます。あわせまして、説明欄 (13) の地方版総合戦略事業、これの委託料ということで計画、戦略の策定委託料を 3,000 千円追加するものでございます。次、32 ページをお開き下さい。款 3 民生費 9,396 千円を減額するものでございます。項 1 社会福祉費、目 1 社会福祉総務費でございますけれども、35 ページをお開き下さい。34 ページに (13) 障害者総合支援事業ということで説明欄にあります、

そのうち 35 ページの 20 扶助費においてですね、2,967 千円の追加ということで、内訳が書いておりますけども、身体障害者補装具の給付費で 720 千円の減、身体障害者自立支援医療給付費で 894 千円の減、障害者介護給付費ということで、就労移行利用者および就労支援 B 型の利用者が増えたということで、4,581 千円を追加するものでございます。差し引き 2,967 千円を追加するものになってございます。次に 37 ページをお開き下さい。目 4 後期高齢者医療費ということで、説明欄 (1) でございますけども、後期高齢者医療広域連合事業経費ということで、19 負担金補助及び交付金で 3,179 千円を追加するものでございます。これはですね、25 年分の給付費が確定したことに伴う追加という内容でございます。続きまして 41 ページをお開き下さい。款 4 衛生費でございます。25,950 千円を減額するものでございます。項 1 保健衛生費のですね部分で、43 ページをお開き下さい。目 4 の診療所費ということでございます。説明欄 (1) の特別会計診療施設勘定繰出金で 2,200 千円を減額するものでございます。財源補てん分ということで減額するものでございます。次に 44 ページをお開き下さい。項 4 下水道費、目 1 下水道費におきまして、説明欄 (1) の公共下水道事業特別会計繰出金 10,928 千円を減額するものでございます。28 の繰出金ということで、事業費が減額となったことに伴う繰出金の減でございます。続きまして款 5 労働費 6,477 千円を追加するものでございます。項 1 労働費、目 1 労働諸費におきまして、45 ページの説明欄 (2) でございます。雇用対策事業ということで 6,510 千円を追加するものでございます。19 負担金補助及び交付金ということで、地元雇用促進事業の助成金として追加するものでございます。この事業、従前から続いているところでございますけども、26 年分につきましては、3,570 千円ほど執行残が出てきております。それでこの交付、地域住民生活等緊急支援の交付金分ではですね、10,080 千円の部分を追加するものでございます。12 名分ということで見込んでおります。それで差し引きをしまして、6,510 千円を追加する内容というふうになってございます。次に款 6 農林水産業費でございます。3,379 千円を減額するものでございます。項 1 農業費、目 2 の農業振興費におきまして、46 ページになりますけども (2) の農業振興基金積立金ということで 25 積立金で 15,400 千円を追加するものでございます。農業振興基金の部分の新規積立ということで 14,400 千円、寄附分で 1,000 千円ということで、あわせて基金積み増しを行うものでございます。次に目 3 農地費でございます。47 ページに移りますけども、説明欄 (2) の道営事業負担金でございます。9,437 千円の減ということで、19 負担金補助及び交付金におきまして、道営の畑総担い手支援型の更別更南地区、それと更別勢雄地区あわせましてですね、減額するものでございます。事業費の減という内容になってございます。続きまして 49 ページをお開き下さい。款 7

商工費でございます。7,705千円を追加するものでございます。項1商工費、50ページいきまして目2商工業振興費でございます。説明欄(3)でございますけども、商工業活性化事業ということで19負担金補助及び交付金で12,250千円を追加するものでございます。これにつきましては国のですね、地域住民生活等緊急支援の交付金の事業を活用して行うもの、それとですね道の事業と連携して行うということで、プレミアム商品券を発行するものでございます。これにつきましては、プレミアム率25%ということで現在予定しているところでございます。続きまして51ページに移らせていただきます。土木費で4,189千円の追加でございます。項1土木管理費で、52ページをお開き下さい。目1道路維持費ということで、説明欄(1)の除雪対策経費で13委託料で除雪事業の委託料を10,000千円追加するものでございます。当初40,000千円予算をみておりましたけども、大雪が重なったということで追加させていただくところでございます。次に項3住宅費でございます。53ページの方に移らせていただきまして、目2賃貸住宅建設促進費でございます。説明欄(1)でございます。賃貸住宅建設促進事業ということで、19負担金補助及び交付金で賃貸住宅の建設費の助成金19,200千円を追加するものでございます。これにつきましても地域住民生活等緊急事業の交付金ということで、を活用して実施するものでございます。坪80千円の補助基準単価に120坪を掛けて、2棟分ということで予定しているところでございます。続きまして目3民間住宅整備費でございます。説明欄(2)の太陽光発電システム普及促進事業、19負担金補助及び交付金で3,250千円を減額するものでございます。太陽光システムの設置更新の助成制度を進めているところでございますけども、売電価格の引き下げ等の影響かと思うんですけども、住宅部分で予定していた部分が減っているということで、減額するものでございます。それと説明欄(3)民間住宅建設促進事業ということで、19負担金補助及び交付金で、民間住宅の建設費の助成金8,400千円を減額するものでございます。これにつきましても、当初21,000千円予算計上しておりますけども、新築が9件、中古が3件と、土地の取得が1件というような実績のもとですね、減額させていただくところでございます。続きまして目4住宅建設費でございます。説明欄(1)の村営住宅等整備事業で、15の工事請負費におきまして建設工事費の、すいません、村営住宅等建設工事、若葉団地でございますけども8,380千円執行残で減額するものでございます。それと同じ若葉団地の村営住宅等解体工事で2,484千円を減額するもの、ほかの執行残とあわせまして、11,087千円を減額するといった内容になってございます。次に54ページをお開き下さい。款9消防費でございます。2,674千円を減額するものでございます。項1消防費、目1消防費の説明欄(1)南十勝消防事務組合補助金等ということで、19負担金補助及び交付金で

ですね、本部の共通経費デジタル無線の部分、支署の経費等、実績に伴いましてですね、減額をするものでございます。次に款10教育費、14,535千円を減額する内容となっております。60ページから61ページにつながっていきますけども、項5の社会教育費、目2の社会教育施設費ということで、61ページの説明欄になりますけども、(2)の農村環境改善センター改修事業ということで、2,672千円を減額するものでございます。主なものとしてですね、15の工事請負費で農村環境改善センターの改修工事費の執行残を減額する内容となっております。続きまして65ページをお開き下さい。款12公債費、項1公債費、目1元金でございます。説明欄(1)の長期債約定償還元金で4,165千円、23の償還金利子及び割引料で追加するものでございます。予算編成時とですね、借り入れ実績の差異が生じまして、追加させていただく内容となっております。次に款13諸支出金、項2過年度過誤納還付金、目1過年度過誤納還付金で569千円を減額するものでございます。説明欄(1)で23の償還金利子及び割引料で減額するものでございます。これにつきましては国と道支出金等の精算の還付金という内容になってございます。続きまして歳入の方に移らせていただきます。9ページをお開き下さい。款1村税、項1村民税、目2法人ということで、7,056千円を追加させていただくものでございます。現年度課税分の実績に伴う追加という内容になってございます。項4たばこ税、目1たばこ税につきましては1,000千円の減ということで、実績をふまえて減額をするものでございます。款2の地方譲与税、項2の自動車重量譲与税、目1の自動車重量譲与税1,674千円を減額するものでございます。これも実績をふまえてということで減額をするものでございます。次に款4配当割交付金、項1配当割交付金、目1配当割交付金で316千円追加するものでございます。続きまして10ページ、款5株式等譲渡所得割交付金、項1株式等譲渡所得割交付金、目1株式等譲渡所得割交付金で324千円を追加するものでございます。実績をふまえて追加するものでございます。款7自動車取得税交付金、項1も同様、目1も同様でございますけども5,636千円の減ということで、実績をふまえて減額をさせていただく内容となっております。次に款8地方特例交付金で148千円を減額するものでございます。減収補てんの特例交付金で、実績をふまえて減額するものでございます。次に款9地方交付税で22,066千円を追加するものでございます。項1地方交付税、目1地方交付税におきまして、説明欄にありますけども、普通交付税、これは追加配分がなされました。その関係で2,066千円の追加でございます。特別交付税につきましては20,000千円の追加という、を見込んでいますところでございます。次11ページまでいきましたけども、款11分担金及び負担金で660千円を減額する内容となっております。実績でございますので、内容は省略させていただきます。款

12 使用料及び手数料で 3,670 千円を減額するものでございます。これも実績でございますけど、項 1 の使用料、次のページいきまして目 2 の民生使用料で 4,432 千円の減となっております。これにつきましては、福祉の里総合センターの給食部門の利用料が、利用数の減ということで減額するものでございます。主な利用につきましては支援ハウス、介護予防教室、診療所の医師の食事、入院患者さんの食事が相対的に減ったというような内容でございます。続きまして款 13 国庫支出金 41,467 千円を追加するものでございます。13 ページいきまして、項 2 の国庫補助金、目 1 の総務費国庫補助金 34,004 千円を追加する内容となっております。歳出の方でもご説明させていただいているところでございますけども、国の地域住民生活等緊急支援、消費喚起型の交付金 9,096 千円でございます。これは多々説明させていただきましたけども、プレミアム商品券の部分ということでご理解いただければと思います。それ以外の事業につきましては、地域住民生活等緊急支援の地方創生型の交付金 24,908 千円ということで、交付がなされるところでございます。次に 14 ページいきまして、土木費の国庫補助金ということで 5,885 千円を追加するものでございます。主な内容としましてはですね、公営住宅の整備事業、改修事業等がございますけども、それに対する補助率が当初見込みより上がったということで追加させていただくものでございます。款 14 の道支出金 511 千円の減額でございます。16 ページに移らせていただきまして、項 2 の道補助金で目 5 の商工費道補助金ということで 2,250 千円を追加するものでございます。これはあの、歳出の部分でもご説明させていただきましたけども、国の地域住民生活等緊急支援交付金で、国の分と道の部分を併せたかたちで実施するというところで、進めているところでございまして、その部分の交付補助金が 2,250 千円ということでございます。これにつきましては、プレミアム率 5% 上乗せ分ということで、道の方から補助を受ける内容となっております。次に款 15 財産収入で 174 千円の追加でございます。執行状況によるものでございますので、内容等については省略させていただきます。続きまして 17 ページ、款 16 の寄附金 7,010 千円を追加するものでございます。項 1 の寄付金、目 1 の総務費寄付金ではふるさと創生事業の基金指定寄附金ということで受けるものでございます。目 2 の教育費寄附金につきましては子ども夢基金の指定寄附金ということでございます。目 3 の民生費寄附金については、福祉基金の指定寄附金ということで 1,000 千円、目 4 の農林水産業費寄附金につきましては、農業振興基金指定寄附金ということで 1,000 千円となっております。続きまして 18 ページをお開きください。款 17 繰入金です。112,096 千円の減となっております。内容でございますけども、項 1 の基金繰入金、目 2 のふるさと創生事業基金繰入金はですね、事業費の減がありまして 6,602 千円

を減額するものでございます。目4の村有林野基金繰入金につきましては、村有林野基金の財源確保ができたということで、当初予定した部分全額を減額するものでございます。目5農業振興基金繰入金でございまして、道営事業費の減等がございまして、その部分の繰入10,253千円を減額するものでございます。目6公共施設等整備基金繰入金、これにつきましては92,202千円を減額するというので、財源手当ができたということで全額減額するものでございます。目8の子ども夢基金繰入金、これにつきましては事業費が減少したということで326千円減額するものでございます。次に款19諸収入685千円を追加する内容となっております。内容につきましては省略させていただきます。続きまして19ページ移らせていただきまして、款20村債4,400千円を減額するものでございます。項1村債、目2過疎事業債ということで、説明欄、道営事業で事業費の減に伴いまして6,100千円の減、橋梁改修費これも事業の減で1,000千円の減、村道整備これは委託料の、事業費の減で100千円の減、更別農業高校生確保等支援事業につきましても同様400千円の減、子ども医療費無料化事業1,800千円の減、運動広場・農村公園再整備事業3,300千円の減、次20ページいきまして、今までの執行残の減ということでございます。20ページいきまして、村道の舗装強化事業で50,200千円、これは今回初めて追加するものでございます。児童福祉施設の活動費15,000千円、これも今回新たに追加するものでございます。農村環境改善センターの改修事業56,700千円の減、交流拠点施設建設補助事業、交流拠点施設の建設事業、これ実施設計の分ですけれども、それぞれ100千円の減となっております。続きまして、5ページをお開きください。第2表の繰越明許費のご説明をさせていただきます。款2総務費、項1総務管理費、事業名が景観保全対策事業ということで、6,254千円を繰越しするものでございます。これにつきましてはですね、景観保全ということで、店舗跡地等ですね、土地建物等を取得する部分ということで予算計上しておりましたけれども、競売の日程がずれこむということで、繰越をさせていただくものでございます。次に款2総務費の項1総務管理費、市街地活性化事業臨時分12,096千円、同じく款2総務費、項1総務管理費の地方版総合戦略事業3,000千円、次に款5労働費、項1労働費、雇用対策事業10,080千円、次に款7商工費、項1商工費、商工業活性化事業、これはプレミアム商品券の部分でございまして、12,250千円、款8土木費、項3住宅費、事業名が賃貸住宅建設促進事業2棟分ですけれども19,200千円、これにつきましては地域住民生活等緊急支援交付金ということで、国の経済対策に伴う部分の事業すべてをですね、繰越するものでございます。次に款9消防費、項1消防費、事業名が南十勝消防事務組合補助金等ということで、デジタル無線49,576千円を繰越するものでございます。繰越額併せまして112,456

千円となっております。次に6ページ、第3表地方債補正でございます。今回の動きは歳入の方でも説明させていただきましたけども、過疎対策事業債で389,100千円から384,700千円になるということで、4,400千円減額するという内容でございます。合計の補正後の額につきましては、588,210千円になるという内容でございます。今回説明を省略しましたけども、66ページ以降のですね、補正予算の給与費明細書等につきましてはですね、ご参照願いたいと思います。以上、雑駁で恐縮ですけども、一般会計の補足説明とさせていただきます。

議長 説明が終わりましたので、これから本案に対する質疑を行います。
質疑の発言を許します。

6番 堂場さん

6番堂場議員 53ページなんですけど、この住宅、村営住宅の工事請負費で10,000千円ちょっと残った、建設工事費と解体工事で。これちょっと数字が大きいんで、ちょっともう少し中身説明していただきたいと思います。

議長 建設水道課長 佐藤建設水道課長

内容について説明させていただきます。村営住宅等建設工事費については、若葉団地整備工事費ということで、入札の執行残で、補正前で195,480千円が、補正後187,100千円ということで、8,380千円ということでございます。次の村営住宅等解体工事費につきましては、これもまた入札の執行残ということで、補正前が14,668千円が12,204千円ということで、入札による残がそのまま残っていたということでございます。

議長 6番堂場議員 6番 堂場さん

工事費の執行残はよくわかるんですが、これ工事、例えば工事をする時、入札とか何とかはやらないんですか。やって、その後でこれだけ残ったってということですか。そのへんちょっと。

議長 建設水道課長 佐藤建設水道課長

これについては、入札によって残った残でございます。

議長 6番堂場議員 6番 堂場さん

いやだから入札でやって、こんなに10,000千円も残るのはちょっと数字が大きいかんと思って質問してんだけど、そのへんの感覚は、残ればまあいいのかなっていうような気もするけれども、それだけ工事がきちっとしてなかったのか思ったりもするんで、そのへんちょっと聞いてるんだけど、残ったという理由は、もう少し何かあれば。普通ならね、建材が上がっているから足りんとか何とかってなるんだけど、こんな10,000千円以上も残ったっていうのは、何か理由あるのかなって思って質問してるんですよ。

議長 議長 答弁調整のため、少々お待ちください。

引き続き会議を開きます。先ほどの堂場議員の答弁、三好副村長お願いします。

副村長 村営住宅等建設工事費の方からご説明させていただきますけども、8,380千円という執行残ということで、額的には多いわけなんですけども、当初の設計がですね190,000千円、195,000千円ほどの設計に対して入札を執行したということでですね、その執行率というか、その部分が落ちたのが4.2%の落ちの状況でございます。額的には大きいんですけども、率的にはそんなに大きくないということになってます。あわせて村営住宅等の解体工事費につきましてはですね、設計のほうは14,600千円ほど、それに対してですね、2,484千円の減ということで、こちらは設計に対して16%入札で落ちたという内容になっております。これはあの、入札の結果でございます。

議長 ほかに質疑ありませんか。
4番 松橋さん

4番松橋議員 社会福祉使用料で給食部門の食数の減少で4,432千円残っていると。それで計画から言ってこれ二十何%減なんですよね。これ常識の範疇で、その結局どういうことで、入所者が減ったから、食べなかったから、これすごい減なんだけども、そのへんの説明は。

議長 金曾保健福祉課長
保健福祉課長 当初特にですね、入院の分については当初で14,040食みておりました。これは入院の方の会計との調整もありまして、そのようにみていたところでございますけれども、実際の今、見込みではだいたい6,000食ちょっとになるのかなということで、計算した額で減額というふうに補正をしております。

議長 4番 松橋さん
4番松橋議員 入院患者がいらないから減ったと、それで前にもちょっとお聞きしてるんですけど、家庭医療がこう浸透しまして、自宅療養というか、最後亡くなるときも自宅の人が増えているという、そういう感じはとれるんですか。

議長 日崎診療所事務長
診療所事務長 当初の入院収入の見込みが13名でみておまして、それで今年度亡くなられた患者さんが12名おられまして、そのうちの長期入院患者さんが亡くなられた方が6名いたことが、当初の予算からみまして、減額になっているということになります。

議長 ほかにありますか。
(ありませんの声あり)

議長 これで質疑を終わります。
これから本案に対する討論を行います。
討論の発言を許します。
(原案賛成の声あり)

議長 これで討論を終わります。これから議案第15号、平成26年度更別村一般会計補正予算、第7号の件を採決いたします。

議 長
議 長
村 長

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

異議なしと認めます。

したがって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第 22、議案第 16 号、平成 26 年度更別村国民健康保険特別会計補正予算、第 4 号の件を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

岡出村長

議案第 16 号、平成 26 年度更別村国民健康保険特別会計補正予算第 4 号の件であります。第 1 条であります。事業勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 5,371 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 516,713 千円とし、診療施設勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 17,330 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 336,287 千円とするものであります。内容の説明であります。事業勘定の歳出から説明申し上げます。11 ページをお開きいただきたいと存じます。事業勘定の歳出であります。款 1 の総務費におきまして 400 千円の減、内訳であります。項 1 の総務管理費、目 1 の一般管理費で 49 千円の追加であります。これにつきましては、9 旅費、11 需用費につきましては執行残でございまして、19 の負担金補助及び交付金におきまして 154 千円の追加であります。これにつきましては、国保制度改正に伴いまして電算システムを改修するというので、負担金を追加させていただくものであります。項 2 の徴税費につきましては 44 千円の減でございまして、これは執行残でございまして、続きます。項 3 の運営協議会費 405 千円の減であります。これにつきましても執行残となっております。次のページをお願いいたします。款 2 の保険給付費につきましては、補正額はございませんけれども、これにつきましては財源振替でございまして、財源調整ということであります。款 3 の後期高齢者支援金等につきましては、28 千円の追加であります。これにつきましては支援金ですね、納付額が確定ということで、不足分を増額させていただくものであります。次の款 4 の前期高齢者納付金につきましては、それぞれ 4 千円の追加でございすけれども、これにつきましても納付額の確定ということで、不足分を追加いたします。次に款 6 の介護納付金におきましては、37 千円の減でございまして、これも納付額の確定により不用額を減ずるものであります。款 7 の共同事業拠出金につきましても、項 1 の共同事業拠出金 4,681 千円の減であります。その内訳であります。目 1 の高額医療費共同事業拠出金につきましても、2,168 千円の減、これにつきましては高額医療費の 800 千円以上の対象者がですね、減少してございまして、それに伴いまして拠出金も減額ということでございます。目 2 の保険財政共同安定化事業拠出金につきましても、2,513 千円の減

であります。これは高額医療費の 300 千円から 800 千円の方が対象となるわけでありまして、対象者減によりましてことからですね、2,513 千円を減額いたします。次に 14 ページにまいりまして款 8 の保健事業費でございますが、目 1 で特定健康診査等事業費につきまして 1,033 千円の減であります。これにつきましてはそれぞれですね、執行残でございます。項 2 の保健事業費につきましては 98 千円の減、その内訳であります、目 1 の保健衛生普及費におきまして 17 千円の減、目 2 の疾病予防費につきまして 81 千円の減で、それぞれ執行残でございます。款 10 の諸支出金、目 1 の診療施設勘定繰出金につきまして 846 千円の追加であります、今年度調整交付金へき地診療所分が増額されてきてですね、これにかかる繰出金を増額するということになってございます。次に歳入であります、8 ページをお願い申し上げます。8 ページ歳入でございますが、款 1 の国民健康保険税、目 1 の一般被保険者国民健康保険税につきましては 6,446 千円の減でありまして、これは実績見合によりましてところの補正でございます。医療給付費分の現年度課税分につきましては 5,995 千円の減、被保険者の減によるところが大きな理由でございます。後期高齢者支援金分現年課税分につきましては、逆に 1,584 千円の増でございますけれども、これは軽減対象者の増減によるものでありまして、今般追加となります。介護納付金分現年度課税分につきましては、これも被保険者の減ということで 2,035 千円の減となります。次に款 3 の国庫支出金につきましては 7,147 千円の減、その内訳であります、項 1 の国庫負担金につきましては 8,535 千円の減、目 1 療養給付費等負担金で 8,113 千円の減、これにつきましては後期支援金等介護納付金の減によるものでございまして、これはルールに基づいて算出されるものであります。目 2 の高額医療費共同事業負担金につきましては 566 千円の減、これにつきましても負担金の減と、拠出金の減ということでございます。目 3 の特定健康診査等負担金につきましては 144 千円の増でございます、これは額の確定によりまして増加をするものでございます。項 3 の国庫補助金、目 1 の財政調整交付金につきましては 1,388 千円の増、これにつきましては先ほど診療施設勘定にかかる調整交付金が増えたということで説明申し上げましたが、これが主な理由であります。款 5 の前期高齢者交付金につきましては、66 千円の減でございます、次のページにまたがりますが、これにつきましては額の確定によりましてですね、66 千円を減するものであります。款 6 の道支出金でございますが 9,402 千円の増、項 1 の道負担金におきまして 422 千円の減、目 1 の高額医療費共同事業負担金におきましては 566 千円の減、これは拠出金の減によるものであります。目 2 の特定健康診査等負担金におきましては 144 千円の増でありまして、これは申請いたしましてその額が増額されましたので追加するものであります。項 2 の道補助金、

目1の道財政調整交付金につきましては、9,464千円の追加であります。普通調整交付金につきましては、これは調整交付金の算出の結果ですね、5,996千円が減額となったところでありまして、主にですね、給付費と所得のバランスからこれが算出されますので、所得が伸びていたということが原因であります。特別調整交付金につきましては、共同事業交付金の減額、補てん、共同事業の交付金ですね、大きく減額となっておりますので、その調整ということでございます。また国保税の収納率が高いとか、医療費の抑制が図られているという効果的なことも勘案していただきましてですね、15,460千円の増額ということになってございます。款7の共同事業交付金につきましては16,494千円の減、これにつきましてはですね、目1の高額療養費共同事業交付金が1,536千円の減、先ほど歳出で説明いたしましたけれども、高額療養費の共同事業交付金800千円以上の高額医療対象者については、少なくなっておりますので減額であります。目2の保険財政共同安定化事業の交付金14,958千円の減であります。これにつきましてもですね、高額医療費の300千円から800千円の対象者の方が大きく減少していると、少なくなっているということでございます。款9の繰入金につきましては15,792千円の追加でありまして、項1の他会計繰入金、目1の一般会計繰入金では36千円の追加であります。これは保険基盤の安定繰入金保険税の軽減分でございますけれども、このルール分につきましてはですね985千円の追加、続いて保険者の支援金につきましても327千円を追加するものでございます。これはルールに基づいて行うものであります。その他一般会計繰入金につきましては1,276千円の減であります。福祉医療無料化波及分として80千円の減、特定健康診査等事業分につきましては1,196千円の減でございます。項2の基金繰入金、目1の基金繰入金15,756千円の追加であります。今般ですね、共同事業交付金が大きく落ち込みをみてございますので、これに対するですね、財源措置あるいはこれからですね、財源不足が生じないようにですね、少し余裕を持って基金の繰入予算をみたものでございます。諸収入、款11の諸収入でございますが52千円の減でございます。これは実績によるものでございます。次に診療施設勘定の歳出にまいります。22ページをお願い申し上げます。診療施設勘定の歳出でありますけれども、款1の総務費におきまして7,932千円の減でございます。その内訳の目1の一般管理費で7,912千円の減、大きくはですね、委託料におきまして5,519千円の減となっております。これは医師の派遣の派遣日数で委託をしている部分でございます。その医師にかかる派遣日数がですね、契約日数よりも少なくなったということで、その算出の結果ですね5,519千円を減ずるものであります。12の役務費におきましては96千円、これはクリーニング料が不足となりましたので追加をさせていただくもので

ざいます。その他につきましては執行残ということでございます。次のページ目2の車両管理費20千円の減でございますが、これは執行残でございます。次に款2の医業費9,398千円、これは減額するものであります。項1の医業費におきまして5,245千円、その内訳でありますが目1の医療用消耗器材費2,145千円の減でございます。これは実績見込により減とするものでございますが、これは歳入の方で説明申し上げますけれども、入院等がですね、減額した、それに連動してこういうものが減額となってくるものであります。目2の医薬品衛生材料これにつきましても1,808千円の減、目3の医療委託費につきましても737千円の減でございます。それぞれですね、クリーニング料が不足で追加をしますけれども、それぞれ執行残ということであります。目4の寝具費におきましては491千円、これも執行残でございます。目5の医療用機械器具費につきましては、64千円執行残、項2の給食費におきましては4,153千円、これも執行残でございます。これは入院患者の減によるものが大きな要因となってございます。次に歳入、19ページをお願い申し上げます。款1の診療収入でございますけれども、18,188千円を減額させていただきます。項1の入院収入では13,355千円と大きく減額となるものでございまして、これにつきましてはですね、先ほど事務長からもお答えを申し上げますけれども、長期の入院患者さんがですね、本当に亡くなられる方が多かったということで、私どもの見込みよりも、見込みがゆるいというところもございますが、本当にそういう事情の中ですね、大きく減額となってございます。項2の外来収入におきましては3,768千円、これにつきましても現在の見込みで算出をしてございますが減額となります。目3の後期高齢者の診療報酬の収入におきましては9,547千円追加となっております。やはり後期、まあ、高齢者ですね、受診が増えて一般の者が減っているということの表れであります。またあの、大きく増減しているのはですね、今年から昨年の4月からですね、院外薬局に移行したということで、薬代が少し見込みずらかったということもございまして、こういう結果になっているところでございます。次に20ページにまいりまして、項3のその他の診療収入であります。1,055千円の減でございます。これは実績に基づいてですね、減額するものであります。款2の使用料及び手数料については620千円の追加、これも実績に基づいて算出したものでございます。項2の手数料につきましては629千円の増であります。各種診断料につきましては文書料の項目の見直しもございまして、増えているということでもあります。次に款4の繰入金であります。1,354千円の減、項1の他会計繰入金、目1の一般会計繰入金につきましては2,200千円を減ずるものであります。目1の事業勘定繰入金につきましては846千円の追加、へき地診療所分として調整交付金の増額によるものであります。

款6の諸収入につきましては608千円の減、自費衛生材料費等がですね収入減となっております。これは入院患者の減と連動しているものであります。款7の村債につきましては、目1の過疎対策事業債2,200千円の追加であります。医療業務の提携事業で2,200千円の追加であります。過疎債の対象事業費の見直しによりまして、増額措置されたものでございます。次に5ページをお願い申し上げます。5ページは地方債の補正でございます。先ほど申し上げました過疎対策事業費がですね、事業債が2,200千円追加ということでございまして、限度額が45,100千円となるものでございます。なおですね、25ページからの補正給与費明細書につきましては、お目通しをお願いするものであります。以上、提案説明といたします。ご審議方よろしくお願い申し上げます。

議 長 説明が終わりましたので、これから本案に対する質疑を行います。
質疑の発言を許します。

(ありませんの声あり)

議 長 質疑なしと認めます。

これで質疑を終わります。

これから本案に対する討論を行います。

討論の発言を許します。

(原案賛成の声あり)

議 長 これで討論を終わります。

これから議案第16号、平成26年度更別村国民健康保険特別会計補正予算、第4号の件を採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

議 長 異議なしと認めます。

したがって、本案は原案のとおり可決されました。

議 長 日程第23、議案第17号、平成26年度更別村後期高齢者医療事業特別会計補正予算、第1号の件を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

岡出村長

村 長 議案第17号、平成26年度更別村後期高齢者医療事業特別会計補正予算、第1号の件であります。第1条といたしまして、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,720千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ54,945千円とするものであります。歳出6ページをお願い申し上げます。歳出の款1後期高齢者医療保険料でございますけれども、1,115千円を減額するものであります。これは実績見込みにおきましてですね、目1の特別徴収保険料につきましては2,634千円の減、目2の普通徴収保険料につきましては1,519千円の追加であります。特別徴収につきましては、年金等からですね天引きをする、

また普通徴収につきましてはそれぞれの方が納めていただくということで、その割合がですね、普通徴収保険料多くなっているということでございます。次に款2の繰入金につきましては、目1の一般会計繰入金として1,018千円を減ずるものであります。それぞれですね、ルールに基づいてこれは算出してございまして、保険基盤安定繰入金につきましては343千円の減、事務費対象分としては675千円の減でございます。次に款3の繰越金であります、413千円を追加するものであります。失礼いたしました。今、歳入を説明いたしました。次に歳出を説明させていただきたいと存じます。歳出は6ページであります。款1の総務費につきましては160千円の減でございまして、項1の総務管理費あるいは項2の徴収費でそれぞれ減額となっております。それぞれ執行残でございます。歳入に関しましてはそれぞれ今説明したとおりでございます。以上、提案説明とさせていただきます。よろしくご審議方お願い申し上げます。

議 長 説明が終わりましたので、これから本案に対する質疑を行います。
質疑の発言を許します。
(ありませんの声あり)

議 長 質疑なしと認めます。
これで質疑を終わります。
これから本案に対する討論を行います。
討論の発言を許します。
(原案賛成の声あり)

議 長 これで討論を終わります。
これから議案第17号、平成26年度更別村後期高齢者医療事業特別会計補正予算、第1号の件を採決いたします。
本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。
(異議なしの声あり)

議 長 異議なしと認めます。
したがって、本案は原案のとおり可決されました。

議 長 日程第24、議案第18号、平成26年度更別村介護保険事業特別会計補正予算、第3号の件を議題といたします。
提案理由の説明を求めます。

村 長 岡出村長
議案第18号、平成26年度更別村介護保険事業特別会計補正予算、第3号の件であります。第1条であります、事業勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ14,390千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ285,019千円とし、サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ265千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,506千円とするものであります。事業勘定の歳出から説明を申し上げます。10ページをお願い申し上げます。

10 ページはですね、事業勘定の歳出であります。款1の総務費におきまして131千円を追加させていただきます。その内訳でありますけれども、項1の総務管理費、目1の一般管理費におきまして418千円の追加であります。この追加の要因はですね、介護事業制度の改正によりましてところのコンピューターシステムの改修が486千円となっております。旅費につきましては執行残でございます。次に項3の介護認定審査会費でございますが、287千円の減であります。目1の認定調査費におきまして212千円、目2の認定審査会共同設置負担金におきまして75千円減額でございます、それぞれ執行残でございます。款2の保険給付費におきましては13,604千円の減であります。項1の介護サービス等諸費におきまして10,235千円、次のページにまたがりませんが、12の役務費につきましては執行残でございます、19負担金補助及び交付金、給付費でありますが10,217千円の大きな減となっております、実績見込みにより減額するものであります、介護保険事業につきましては、更別村におきましてはおかげさまで給付費の伸びが少なくなっております、これによりまして介護保険料もですね、今般の改正で最低限の200円を改定させていただいたわけですが、このように予算が余ってきたと、介護保険の給付費が少なくなっているということでございます。内容につきましてはお目通しをお願いするものであります。項2の介護予防サービス等諸費につきましては、893千円の減でございます。これもですね、介護予防住宅改修の給付費につきましては49千円の追加であります、それぞれですね、そのほかの給付費におきましては減額となるところでございます。項3の高額介護サービス費でございますが192千円の減、これにつきましても執行残であります。項4の高額医療合算介護サービス事業につきましては、320千円を追加させていただくものであります。実績、この部分はですね、サービス事業費が増えていると、これは先のですね、給付費のもれのこともございまして、安定不足を生じたら困るということで、予算措置をさせていただいたところであります。項5の特定入所者介護サービス費につきましては2,604千円を減ずるということでありまして、これにつきましても執行残となるものであります。款3の地域支援事業につきましては935千円の減、項1の介護予防事業費におきまして253千円、目1の介護予防二次予防事業費173千円の減、これは執行残であります。目2の介護予防一次予防事業費につきましても80千円の減、執行残、項2の包括的支援事業・任意事業につきまして682千円、これにつきましても執行残であります。次のページにまいりまして、目1の包括的支援事業費は92千円の減、執行残であります。目2の任意事業費につきましては590千円の減、これも執行残であります。款4の基金積立金につきましては、1千円をですね、追加させていただきますが、これにつきましては利子分ということで

ございます。次に款5の諸支出金におきましては、目1の過年度過誤納還付金として17千円の追加であります。これは過年度過誤納還付金の確定によりまして17千円を追加させていただくものであります。次に7ページをお願い申し上げます。歳入であります。款2の使用料及び手数料におきましては、これも、これにつきましては確定見込みということで59千円を減額するものであります。款3の国庫支出金におきましては868千円の減、項1の国庫負担金、目1の介護給付費負担金におきまして3,373千円の減であります。これも確定見込みということで減額をいたします。項3の国庫補助金2,505千円の追加でございますが、目1の調整交付金におきまして2,262千円の追加、これは申請によりまして同額が認められたということでありまして、目4の事業費の補助金につきましては243千円、これは介護保険事業費の補助金、予算にはございませんでしたけれども、これが認められたということでありまして、款4の支払基金交付金におきましては3,175千円の減額でありまして、項1の支払基金交付金で3,175千円、その内訳として目1の介護給付費交付金が3,148千円の減、これは確定見込みによるものであります。次のページ、目2の地域支援事業交付金におきましては27千円の減であります。次に款5の道支出金では、目1の介護給付費負担金で1,758千円の減であります。これも現年度分の確定見込みということでございます。款6の財産収入におきましては、目1の利子及び配当金で1千円の追加、これは利子の追加であります。款7の繰入金8,552千円の減額でありまして、項1の一般会計繰入金におきましては3,095千円の減、その内訳であります。目1の介護給付費繰入金として1,699千円、目2の地域支援事業繰入金につきましては35千円の減、次のページにまたがりまして、目3の地域支援事業繰入金につきましてはプラスの62千円、目4の一般会計繰入金では1,423千円の減ということで、それぞれですね、実績あるいはルールに基づいて算出したものでございます。項2の他会計繰入金、目1の介護保健サービス事業勘定の繰入金として560千円の追加であります。これはサービス事業勘定からの繰入金となっております。項3の基金繰入金につきましては6,017千円の減でございます。これは歳入歳出のバランスを図りまして、今般減額をするものであります。款9の諸収入、目1の雑入では21千円の追加でございます。介護予防事業の参加料で21千円追加させていただきます。次にサービス事業勘定の歳出でございます。サービス事業勘定の歳出18ページをお願い申し上げます。款1のサービス事業勘定で825千円の減額であります。項1の居宅支援サービス事業におきまして825千円の減、その内訳であります。目1の居宅支援サービス事業費におきまして138千円の減、目2の新予防計画策定事業費におきまして687千円の減であります。実績により減額するものであります。計画の策定件数がこの

ところ減ってございまして、そのために減額となるものであります。款2の諸支出金、目1の介護保険事業勘定繰出金につきましては560千円の追加であります。介護給付のサービス収入の余剰金についてですね、事業勘定の方に繰り出しをするということでございまして、560千円の追加であります。次に歳入、17ページをお願い申し上げます。款1のサービス収入であります。271千円の減額であります。目1の新予防計画策定収入として減額となりましてですね、これは対象者の減によるものでございます。款2の繰越金につきましては6千円の追加ということで、これは今年度、前年度のですね、繰越金として6千円を追加するものであります。以上、提案説明といたします。ご審議方よろしくお願い申し上げます。

議 長 説明が終わりましたので、これから本案に対する質疑を行います。質疑の発言を許します。

(ありませんの声あり)

議 長 質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。これから本案に対する討論を行います。討論の発言を許します。

(原案賛成の声あり)

議 長 これで討論を終わります。これから議案第18号、平成26年度更別村介護保険事業特別会計補正予算、第3号の件を採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

議 長 異議なしと認めます。したがって、本案は原案のとおり可決されました。

議 長 日程第25、議案第19号、平成26年度更別村簡易水道事業特別会計補正予算、第3号の件を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

岡出村長

村 長 議案第19号、平成26年度更別村簡易水道事業特別会計補正予算、第3号の件であります。第1条として歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ273千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ42,580千円とするものであります。歳出から説明申し上げます。6ページをお願い申し上げます。歳出であります。款1の水道経営費、目1の水道管理費におきまして273千円の減でございますが、退職手当組合の負担金1千円の追加はございますけれども、そのほかにつきましては執行残でございますのでお目通しをお願いするものであります。次に歳入5ページをお願い申し上げます。歳入でありますけれども、款2の使用料及び手数料で170千円

の追加であります。水道使用料につきまして追加をさせていただくものでありますけども、これにつきましては実績に基づきまして追加をするものであります。次に款3の繰入金であります、443千円の減でありまして、これは一般会計の繰入金を減ずるものであります。歳入歳出のバランスを図りまして、一般会計からの繰入金を減額するというものであります。なお7ページですね、補正予算給与費明細書につきましては、お目通しをお願いするものであります。以上、提案説明といたします。ご審議方よろしくお願い申し上げます。

- 議 長 説明が終わりましたので、これから本案に対する質疑を行います。
質疑の発言を許します。
(ありませんの声あり)
- 議 長 質疑なしと認めます。
これで質疑を終わります。
これから本案に対する討論を行います。
討論の発言を許します。
(原案賛成の声あり)
- 議 長 これで討論を終わります。
これから議案第19号、平成26年度更別村簡易水道事業特別会計補正予算、第3号の件を採決いたします。
本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。
(異議なしの声あり)
- 議 長 異議なしと認めます。
したがって、本案は原案のとおり可決されました。
- 議 長 日程第26、議案第20号、平成26年度更別村公共下水道事業特別会計補正予算、第4号の件を議題といたします。
提案理由の説明を求めます。
岡出村長
- 村 長 議案第20号、平成26年度更別村公共下水道事業特別会計補正予算、第4号の件であります。第1条であります、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ24,113千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ143,466千円とするものでございます。歳出から説明を申し上げます。7ページをお願い申し上げます。款1の総務費におきまして33千円の減でございます。その内訳等になりますけども、一般管理費におきましては251千円の減、これにつきましては執行残でございます。次に項2の施設管理費におきましては218千円の追加であります、目1の下水道施設管理費におきまして258千円の追加、これにつきましては電気料の再値上げによるところの不足分でございます、この施設につきましては電気が非常に多く、電気料がかかる施設でございますので、今般不足となるものをですね、追加をさせてい

ただきたいと存じます。目2の農業集落排水施設管理費におきましても88千円の追加であります。これにつきましても電気料の不足ということで、100千円を追加させていただきます。その他につきましては執行残でございます。目3の個別排水処理管理費におきましては128千円の減額でありまして、次のページにまたがりませんが12の役務費につきましては、225千円の追加です。これにつきましては汚泥の量が増えてございまして、その処理運搬費におきまして420千円を今般追加をさせていただくということでもあります。その他につきましては執行残ということでございます。次に款2の事業費であります。23,100千円の減であります。項2の農業集落排水施設整備費では300千円の減、これは公共ます設置工事費の執行残でございますが、項3の個別排水処理施設整備費につきましては大きく22,800千円の減となっております。工事費におきましてですね、当初15基の整備を見込んでございましたけれども、5基と、整備実績が5基となりましてですね、大きく減額をするものであります。この15基をみているということにつきましては、整備計画の中で15基を、15基安定的に整備を図っていくという、国等に出している書類の関係もございまして毎年15基を見込んで実績で下回っているということの現状からですね、やはり来年はちょっと無理といたしましてもですね、次の年からは計画的な、実態に則した計画にしていかなければならないということで、計画の見直しを含めて事務方に指示をいたしているところでございます。次に項3の公債費でございますけれども980千円の減でございます。それぞれ目1の元金で925千円、目2の利子におきまして55千円、それぞれ執行残として減額をさせていただくこととしてございます。次に歳入6ページをお願い申し上げます。6ページでございますが、歳入であります。款2の使用料及び手数料につきましては2,515千円、目1の下水道使用料におきまして2,650千円の追加、これは実績によるところの補正ということでございます。目2の農業集落排水施設の使用料につきましても290千円をですね、追加をさせていただきます。目3の個別排水処理施設の使用料につきましては、425千円の減でございます。これは整備費が計画より下回ったということで、ご理解をいただきたいと存じます。款4の繰入金につきましては10,928千円の減でありまして、目1の一般会計繰入金で減ずるものでございますけれども、これは歳入歳出のバランスを図って、また整備、個排のですね、整備基数が少なくなったということで、今般大幅なですね、減額となるものであります。款7の村債におきましては15,700千円の減、内訳であります。目1の下水道事業債におきまして7,800千円の減、目2の過疎対策事業債につきましては7,900千円の減ということで、それぞれですね、個別排水処理施設の整備事業は大きく落ち込んだということで、今般ですね、村債につきましても減額措置をさせていただくものであ

ります。次に3ページをお願い申し上げます。第2表の地方債の補正であります。下水道事業債、過疎対策事業債ともにですね、特に過疎対策事業債については減額をする、また下水道事業債につきましては7,800千円減の14,200千円とするものであります。これは先ほど説明いたしました個別排水処理施設の減によるものでございます。10ページからのですね、補正給与費明細書につきましてはお目通しをお願いするものであります。以上、提案説明といたします。ご審議方よろしくをお願い申し上げます。

- 議 長 説明が終わりましたので、これから本案に対する質疑を行います。
質疑の発言を許します。
(ありませんの声あり)
- 議 長 質疑なしと認めます。
これで質疑を終わります。
これから本案に対する討論を行います。
討論の発言を許します。
(原案賛成の声あり)
- 議 長 これで討論を終わります。
これから議案第20号、平成26年度更別村公共下水道事業特別会計補正予算、第4号の件を採決いたします。
本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。
(異議なしの声あり)
- 議 長 異議なしと認めます。
したがって、本案は原案のとおり可決されました。
- 議 長 日程第27、意見書案第1号、外形標準課税の適用拡大に反対する意見書の件を議題といたします。
提案理由の説明を求めます。
6番 堂場さん
- 6番堂場議員 外形標準課税の適用拡大に反対する意見書の提案理由を申し上げます。政府税制調査会は、法人税減税の代替財源のひとつとして、法人事業税の外形標準課税適用拡大を検討しています。資本金1億円以下の中小企業も外形標準課税の対象とすると、従業員への給与総額や資本金が新たな課税対象となります。中小企業にとって、地域での雇用維持が難しくなり、負担は増します。北海道の中では比較的景況が安定しているとされる十勝地域においても例外ではありません。消費税増税に引き続き、外形標準課税等の増税の連続は、経営の意欲を損なう恐れがあります。しかも、増税の理由が、法人税減税の代替財源だと聞くに及び、全く理解ができかねることです。このような増税は景気回復の芽を摘み、地域での生活を奪いかねません。また、法人事業税の外形標準課税を資本金1億円以下の中小企業にも適用拡大すると、従業員への給与総額などが新たな課税対象となり、中小企業経営

と地域経済に大きな打撃を与えます。よって、道内企業数の 99.8%、雇用者数で 83.3%を占める中小企業に対する賃金課税である外形標準課税の適用拡大に強く反対するため、別紙意見書を本多議員の賛成を得て提出するものであります。ご賛同賜りますよう、よろしく願いを申し上げます。

議長 説明が終わりましたので、これから本案に対する質疑を行います。質疑の発言を許します。

(ありませんの声あり)

議長 質疑なしと認めます。
これで質疑を終わります。
これから本案に対する討論を行います。
討論の発言を許します。

(原案賛成の声あり)

議長 これで討論を終わります。
これから意見書案第 1 号、外形標準課税の適用拡大に反対する意見書の件を採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

議長 異議なしと認めます。
したがって、意見書案第 1 号は原案のとおり可決されました。

議長 日程第 28、意見書案第 2 号、労働者保護ルール改悪反対を求める意見書の件を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

1 番 高木さん

1 番高木議員 労働者保護ルール改悪反対を求める意見書の提案理由を申し上げます。内容につきましては、別紙を参照いただき、要点のみ申し上げます。我が国においては、働く者のうち約 9 割が雇用関係のもとで働いており、雇用労働者が、安定的な雇用と公正な処遇のもとで安心して働くことができる環境を整備することが、デフレからの脱却、ひいては日本経済・社会の持続的な成長のために必要です。現在、国においては、成長戦略のなかで、解雇の金銭解決制度やホワイトカラー・エグゼンプションの導入、限定正社員制度の普及などといった、労働者保護に関するルールの改定の議論がなされていますが、働く者のデメリットのみではなく、労使双方の納得感とメリットを生む改革がなされることが重要です。同様に、労働者派遣法の見直しは、労働者保護の後退を招くおそれがあり、安定した直接雇用への誘導と均等待遇原則に向けた法整備が必要です。また、雇用改革にかかわる重要課題である労働者保護ルールの改定に当たっては、ILO の三者構成原則に基づき、労働政策審議会において、国際標準から見た整合性も踏まえつつ、公労使三者の代表により、十分な議論がなされた上で行われる

べきです。よって、労働者が安心して働くことができるよう、労働者保護ルール改悪反対を求め、別紙意見書を高橋議員の賛同を得て提出するものです。ご賛同賜りますよう、よろしくお願いを申し上げます。

議 長 説明が終わりましたので、これから本案に対する質疑を行います。質疑の発言を許します。
(ありませんの声あり)

議 長 質疑なしと認めます。
これで質疑を終わります。
これから本案に対する討論を行います。
討論の発言を許します。
(原案賛成の声あり)

議 長 これで討論を終わります。
これから意見書案第2号、労働者保護ルール改悪反対を求める意見書の件を採決いたします。
本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。
(異議なしの声あり)

議 長 異議なしと認めます。
したがって、意見書案第2号は原案のとおり可決されました。

議 長 日程第29、請願第1号、農協関係法制度の見直しに関する請願書の件を議題といたします。
おはかりいたします。
ただいま議題となっております請願第1号、農協関係法制度の見直しに関する請願書の件は、産業文教常任委員会に付託したいと思います。
これにご異議ありませんか。
(異議なしの声あり)

議 長 異議なしと認めます。
したがって、請願第1号、農協関係法制度の見直しに関する請願書の件は、産業文教常任委員会に付託することに決定しました。

議 長 日程第30、請願第2号、T P P交渉等国際貿易交渉に係る請願書の件を議題といたします。
おはかりいたします。
ただいま議題となっております請願第2号、T P P交渉等国際貿易交渉に係る請願書の件は、産業文教常任委員会に付託したいと思います。
これにご異議ありませんか。
(異議なしの声あり)

議 長 異議なしと認めます。
したがって、請願第2号、T P P交渉等国際貿易交渉に係る請願書

議

長

の件は、産業文教常任委員会に付託することに決定しました。
おはかりいたします。
議事の都合により3月11日の開議時刻は午後6時といたしたいと思
います。

これにご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

議

長

異議なしと認めます。

したがって、3月11日の開議時刻は午後6時に決定しました。

議

長

以上で本日の日程は全部終了いたしました。

本日は、これをもって、散会いたします。

(16時25分)